

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日  
(第39期) 至 平成16年12月31日

株式会社シーエーシー

東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号

(941-309)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(4) 所有者別状況	30
(5) 大株主の状況	30
(6) 議決権の状況	31
(7) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月31日
【事業年度】	第39期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社シーエーシー
【英訳名】	CAC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号
【電話番号】	03（3263）7241
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号
【電話番号】	03（3263）7241
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

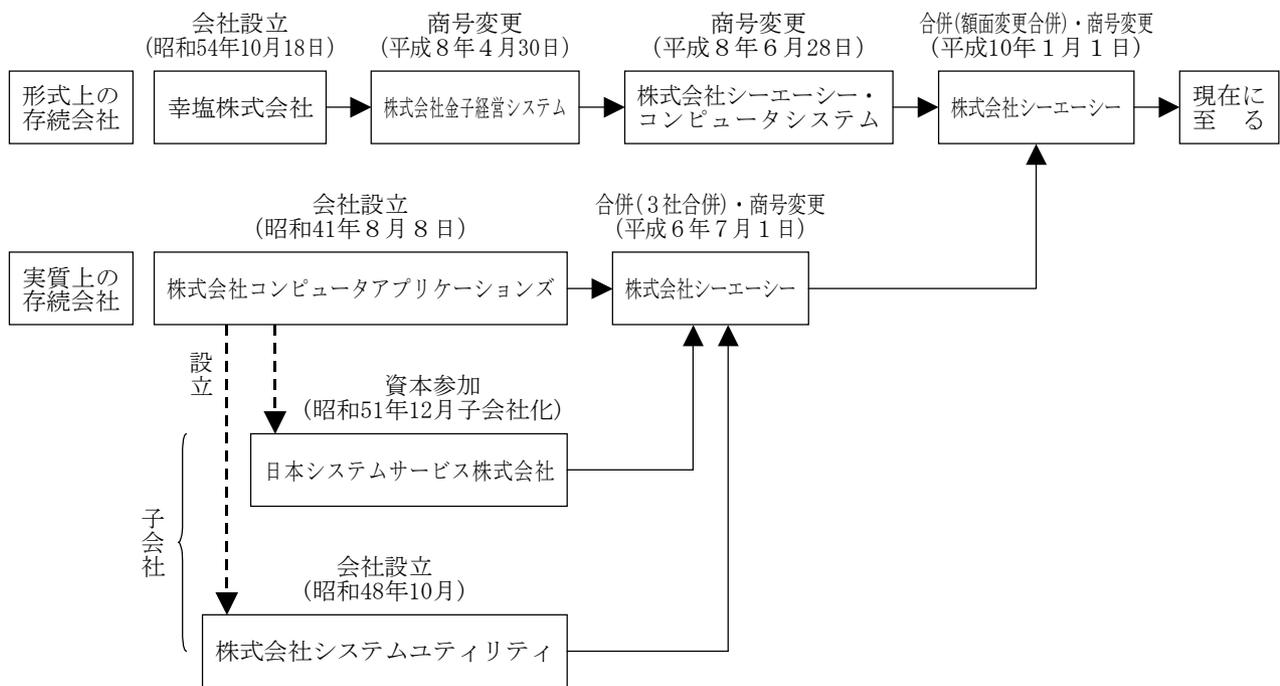
当社（形式上の存続会社、株式会社シーエーシー・コンピュータシステム、昭和54年10月18日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額50円）は、平成10年1月1日を合併期日として、株式会社シーエーシー（実質上の存続会社、昭和41年8月8日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額500円）を合併し、商号を株式会社シーエーシーに変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項につきましては別々に記載のない限り、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーについて記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第33期としております。



# 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高（千円）	27,598,900	35,297,687	37,410,081	48,471,304	50,714,305
経常利益（千円）	2,261,445	2,889,302	2,262,549	2,784,425	2,397,662
当期純利益（千円）	1,214,702	262,143	923,270	306,931	784,549
純資産額（千円）	12,408,492	12,343,884	12,898,744	13,241,206	13,881,627
総資産額（千円）	17,631,283	20,018,458	27,773,368	32,466,709	32,978,995
1株当たり純資産額（円）	1,153.12	1,144.49	597.53	611.78	640.65
1株当たり当期純利益（円）	123.38	24.33	42.78	14.18	35.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	122.41	24.11	42.62	14.03	35.20
自己資本比率（％）	70.38	61.66	46.44	40.78	42.09
自己資本利益率（％）	11.60	2.12	7.32	2.35	5.79
株価収益率（倍）	34.85	96.59	15.36	55.01	23.40
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,356,061	707,904	977,485	△637,274	2,281,388
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,303,570	△1,039,764	△6,319,976	△659,548	△527,739
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,588,563	△199,097	4,143,027	1,418,215	△931,971
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	4,851,289	4,487,657	3,260,383	3,341,224	4,156,917
従業員数（人）	1,567	1,715	2,084	2,160	2,130

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

3. 平成13年12月期連結会計年度の当期純利益の減少は、主として退職給付に係る会計基準の適用による退職給付会計基準変更時差異1,917,311千円を全額費用処理したことによるものであります。

4. 平成13年12月期連結会計年度については、期末日を基準日として平成14年2月20日付で株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、平成14年12月期連結会計年度の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成15年12月期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	25,932,271	32,451,283	32,111,239	30,760,585	30,036,607
経常利益 (千円)	2,021,398	2,648,955	2,040,875	1,720,329	1,235,052
当期純利益 (千円)	1,072,558	223,598	919,028	216,764	567,111
資本金 (千円)	3,372,660	3,380,268	3,382,670	3,391,479	3,391,479
発行済株式総数 (株)	10,760,800	10,785,500	21,586,600	21,643,800	21,643,800
純資産額 (千円)	11,768,093	11,687,599	12,287,050	12,361,108	12,804,150
総資産額 (千円)	16,795,580	18,876,128	23,637,127	24,833,878	23,731,688
1株当たり純資産額 (円)	1,093.60	1,083.64	569.20	571.12	591.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (6.00)	20.00 (7.50)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	108.93	20.75	42.58	10.01	25.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	108.08	20.57	42.42	9.95	25.47
自己資本比率 (%)	70.07	61.92	51.98	49.78	53.95
自己資本利益率 (%)	10.81	1.91	7.67	1.76	4.51
株価収益率 (倍)	39.47	113.25	15.43	77.92	32.44
配当性向 (%)	17.68	96.44	23.49	119.88	46.83
従業員数 (人)	1,271	1,374	1,476	1,468	1,377

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

3. 第35期の1株当たり配当額18.00円には株式上場記念配当6.00円を含んでおります。

4. 第36期の1株当たり配当金20.00円には創立35周年の記念配当5.00円を含んでおります。

5. 第36期の当期純利益の減少は、主として退職給付に係る会計基準の適用による退職給付会計基準変更時差異1,827,444千円を全額費用処理したことによるものであります。

6. 第36期については、期末日を基準日として平成14年2月20日付で株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、第37期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

7. 第38期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和41年8月	コンピュータソフトウェアの受託設計制作および販売を目的として、株式会社コンピュータアプリケーションズを設立。本店を東京都千代田区神田一ツ橋に置く。
昭和46年3月	日本システムサービス株式会社に35%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和48年10月	株式会社システムユティリティ（資本金500万円）を設立、100%子会社とする。事業目的：システム運用サービス。
昭和51年5月	コンピュータ専用ビル「CAC-FMセンター（飯田橋尚学ビル）」竣工。総合的なシステム運用管理サービスを目的とするファシリティーマネージメント事業を開始。
昭和51年12月	日本システムサービス株式会社に対する出資比率を56%とし、当社子会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和52年6月	関西営業所開設（大阪市西区京町堀）。
昭和63年12月	通産省の「システムインテグレーター認定企業」の認定を受け、以後、連続して認定を受ける。
平成元年7月	Computer Applications(America)Co.,Ltd.（現：CAC AMERICA CORPORATION）（現：連結子会社）設立（米国ニューヨーク市）。
平成2年11月	Computer Applications(Europe)Company Limited(現：CAC EUROPE LIMITED)（現：連結子会社）設立（英国ロンドン市）。
平成3年9月	株式会社エス・シー・アイに33.3%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：九州地区のシステム構築サービス。
平成4年11月	本社を一ツ橋センタービル（現本社事務所：千代田区一ツ橋）に移転。
平成5年4月	情報システム運用支援を行うデスクトップサービス事業を開始。
平成6年5月	ERPパッケージ（統合業務パッケージ）の販売会社であるSAPジャパンと業務提携。同社製品「R/3」を応用したシステム構築事業を開始。
平成6年7月	子会社2社（日本システムサービス株式会社、株式会社システムユティリティ）を吸収合併。合併と同時に商号を株式会社シーエーシーに変更（旧商号、株式会社コンピュータアプリケーションズ）。合併に伴い、日本システムインフォメーション株式会社を当社子会社とする。事業目的：データエントリ（情報処理システムに対するデータエントリ）
平成7年3月	通産省の「特定システムオペレーション企業」の認定を受け、以後、連続認定を受ける。
平成7年6月	通産省の「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。以後、連続認定を受け現在に至る。
平成7年9月	日本システムインフォメーション株式会社の商号を株式会社シーエーシー情報サービス(現：連結子会社)に変更。
平成8年9月	分散系システムのアウトソーシングに強みをもつカナダSHL社の子会社・SHLジャパンと業務提携。分散系システムの総合的運用管理を行うNSMサービス事業を開始。
平成9年9月	マイクロソフト ソリューション プロバイダーの「優秀企業賞」を受賞。
平成10年5月	NSMサービス事業のベースとなるNSMセンター開設（東京都中央区新川）。
平成10年7月	社団法人日本オフィスオートメーション協会主催の「第1回ヘルプデスク総合大会」において、「Best Helpdesk of The Year `98」を受賞。
平成11年4月	SAPジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE `99」を受賞。
平成11年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成12年3月	システム運用管理サービスの株式会社アークシステム(現：連結子会社)の全株式を取得。事業内容：コンピュータ・システム運用に関するコンサルティング、運用・保守の技術支援。
平成12年5月	CAC PACIFIC CORPORATION(略称:CACパシフィック)（現：連結子会社）を設立。事業目的：環太平洋地域でのインターネット関連事業の推進。

年月	事項
平成12年6月	インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として株式会社ウェブプログレッシブを設立。株式会社小学館、日本電気株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%（現在10%）。
平成12年7月	希垂思（上海）信息技術有限公司(略称:CAC上海)（現:連結子会社）を設立。事業目的：中国におけるインターネット関連システム開発。
平成12年10月	デジタルコンテンツサービスを行う株式会社ネットアドバンスを設立。株式会社小学館、富士通株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年9月	ウェブホスティングサービスの株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現:連結子会社)の全株式を取得。事業内容：電子商取引サイトにおけるコンテンツ開発および受託運用事業。
平成14年3月	高達計算機技術(蘇州)有限公司(現:連結子会社)の登録資本の70%を取得。事業目的：中国におけるシステム・コンサルティング、システム構築等。
平成14年3月	株式会社湯浅ナレッジインダストリ(現:連結子会社。現商号:株式会社シーエーシーナレッジ)を子会社化(当社出資比率81%)。事業目的：商社・流通系情報システムの開発・運用管理。
平成14年4月	建設業向け情報システム事業を目的としてシーイーエヌソリューションズ株式会社を設立。日本電気株式会社、株式会社熊谷組および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成14年10月	ビジネスモデル構築、支援やシステム・コンサルティング業務を行う株式会社アイ・エクス・アイを子会社化（現：連結子会社。当社出資比率51%）。
平成15年1月	株式会社オルビス(現:連結子会社)を子会社化(当社出資比率90%)。事業目的：自動車関連事業向けのシステム開発・運用管理。
平成15年12月	株式会社マルハシステムズ(現:連結子会社。現商号:株式会社CACマルハシステムズ)を子会社化(当社出資比率80%)。事業目的：情報処理システムの企画、設計、運用。

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社17社（うち連結子会社14社）、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としております。

事業の種類別セグメントと当該事業に係わる主要な子会社の位置付けは、次のとおりです。

#### <システム構築サービス>

システム構築サービスにおいては、情報システムに関わるコンサルティングやビジネスモデル提案、システム開発、インフラ構築などのサービス提供を行っております。

国内では金融、医薬、食品等の業種を中心に長年に渡ってサービス提供を行っているほか、海外ではCAC AMERICA CORP.（米国）並びにCAC EUROPE LTD.（英国）が、現地日系企業へサービスを提供しております。中国の希亜思（上海）信息技术有限公司（CAC上海）および高達計算機技術（蘇州）有限公司は、当社グループにおけるオフショア開発拠点としての役割のほか、現地日系企業へもサービス提供を行っております。

また、株式会社アイ・エックス・アイは、GIS（地理情報システム）を中核技術としたコンサルティング・サービス等を提供しております。

#### <システム運用管理サービス>

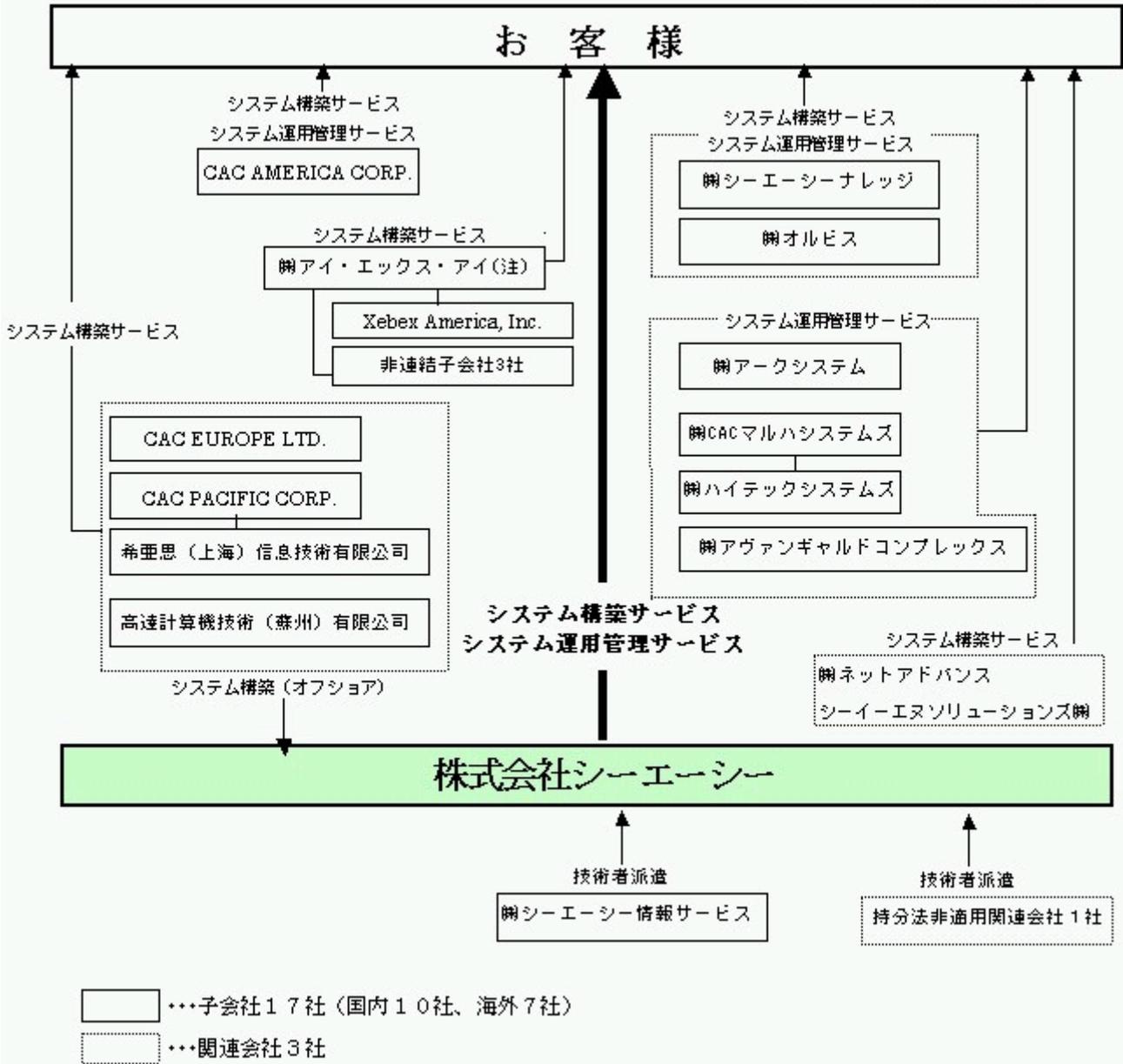
CAC第一センターを中心に、運用コンサルティングを含む総合的なシステム運用管理サービスのほか、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）サービスや、ヘルプデスクサービス等を提供しております。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社の東京EAST（イースト）データセンター内にハイブリッド・アウトソーシング・サービス拠点としてCAC第二センターを開設（2002年11月）、さらに2004年9月には同社センター（大阪市）内にCAC第三センターを開設し、当社の運用業務ノウハウと高機能ネットワーク・インフラを組み合わせた、両社協業による高付加価値アウトソーシング・サービスを提供しております。

また、システム運用管理サービスにおける戦略的な事業拡充施策として、M&Aによる情報子会社買収とともに、親会社とのIT戦略パートナーシップ契約によって、長期的なフル・アウトソーシング・サービスの提供・展開を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

(2004年12月31日現在)



(注) 株式会社アイ・エックス・アイは東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シーエーシー情報サービス	東京都千代田区	千円 10,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	100.0	当社から仕入れ、当社からシステム運用管理受託、当社に技術者派遣役員の兼任あり
株式会社アークシステム	東京都中央区	千円 150,000	システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム構築並びにシステム運用管理の一部を受託、当社にシステム運用管理の一部を委託役員の兼任あり
株式会社アヴァンギャルドコンプレックス	東京都新宿区	千円 100,000	システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム運用管理の一部を受託、当社にシステム運用管理の一部を委託役員の兼任あり 当社から事務所の賃貸あり
株式会社 シーエーシーナレッジ	東京都千代田区	千円 50,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	81.0	当社から仕入れ、当社にシステム構築の一部を委託役員の兼任あり 仕入債務の連帯保証あり
株式会社 アイ・エックス・アイ (注) 3, 4, 5	大阪市淀川区	千円 1,602,517	システム構築 サービス	51.0	当社からシステム構築を受託、当社にシステム構築を委託役員の兼任あり
株式会社オルビス	大阪市西区	千円 30,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	90.0	当社から仕入れ、当社からシステム構築並びにシステム運用管理の一部を受託役員の兼任あり
株式会社CACマルハシステムズ	東京都中央区	千円 100,000	システム運用管理 サービス	80.0	当社からシステム構築を受託、当社にシステム構築を委託役員の兼任あり
株式会社 ハイテックシステムズ (注) 2, 6	山口県下関市	千円 10,000	システム運用管理 サービス	100.0 (100.0)	なし
CAC AMERICA CORPORATION	米国 ニューヨーク州	千米ドル 300	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム構築を受託、当社にシステム構築を委託役員の兼任あり
CAC EUROPE LIMITED (注) 2, 7	イギリス ロンドン	千英ポンド 220	システム構築 サービス	100.0 (0.9)	当社から欧州拠点業務受託役員の兼任あり
CAC PACIFIC CORPORATION (注) 2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	87.5 [12.5]	当社からシステム構築を受託、当社にシステム構築を委託 当社から事務所の賃貸あり 役員の兼任あり
希亜思(上海) 信息技術有限公司 (注) 2, 8	中国 上海市	千米ドル 350	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	100.0 (100.0)	当社からシステム構築受託役員の兼任あり
高達計算機技術 (蘇州) 有限公司	中国 江蘇省蘇州市	千米ドル 964,500	システム構築 サービス	70.0	当社からシステム構築受託役員の兼任あり 借入金の債務保証あり
Xebex America, Inc. (注) 2, 9	アメリカ合衆国 メリーランド州	千米ドル 250	システム構築 サービス	100.0 (100.0)	なし
(持分法適用関連会社) 株式会社ネットアドバンス	東京都千代田区	千円 490,000	システム構築 サービス	20.0	当社にシステム構築並びにシステム運用管理の一部を委託
シーイーエヌ ソリューションズ株式会社	東京都港区	千円 100,000	システム構築 サービス	20.0	当社にシステム運用管理の一部を委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。また、同欄の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。
5. 株式会社アイ・エックス・アイにつきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 株式会社ハイテックシステムズの間接所有は、株式会社CACマルハシステムズが所有しております。
7. CAC EUROPE LIMITED の間接所有は、CAC AMERICA CORPORATIONが所有しております。
8. 希亜思（上海）信息技术有限公司の間接所有は、CAC PACIFIC CORPORATIONが所有しております。
9. Xebex America, Inc. の間接所有は、株式会社アイ・エックス・アイが所有しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム構築サービス	1,152
システム運用管理サービス	675
統括業務	303
合計	2,130

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。
2. 統括業務として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない営業・管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,377	36才10ヶ月	11年2ヶ月	6,278

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など内需は堅調に推移し、景気は緩やかながら回復基調が続きましたが、下半期に入って、原油価格の高騰、円高など先行きへの減速懸念も出てきております。

当情報サービス産業においては、企業のIT（情報技術）投資意欲が着実に高まってきており、金融機関や大手製造業等を始めとしてIT投資の回復・増加傾向が徐々に顕在化しつつあります。しかしながら、顧客の投資効果に対する厳しい姿勢、業界における競争激化とそれに伴う価格下落等が依然続いており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、主要既存顧客や特化業種である金融、医薬分野等を中心に積極的な営業活動を展開し、受注および売上の拡大に注力いたしました。

また、引き続き、前連結会計年度からの経営総コスト点検プロジェクトを推進した他、業務効率や生産性向上、生産品質強化、プロジェクトマネジメント強化など、次年度以降の業績拡大・成長へ向けた内部構造改革と収益性改善、社内管理体制の整備等にも取り組んでまいりました。

更に、2004年4月より検討・準備を進めておりました新たな中期経営戦略の策定を終え、11月29日、2005年度から2007年度までの中期経営戦略（ストレッチ・アンド・リニューアル2007）を発表いたしました。

#### (2) 業績概要

当連結会計年度においては売上高は前連結会計年度比4.6%増の507億14百万円、経常利益は、同13.9%減の23億97百万円となり、売上高、利益ともに期初の計画数値を上回る業績となりました。

当期純利益については、前連結会計年度比155.6%増の7億84百万円となり、1株当たり当期純利益は35円53銭（前連結会計年度14円19銭）となりました。

#### <業績概要>

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2004年度)	前連結会計年度 (2003年度)	増減	
			金額	増減率
売上高	50,714	48,471	2,243	4.6%
営業利益	2,573	3,052	△479	△15.7%
経常利益	2,397	2,784	△386	△13.9%
当期純利益	784	306	477	155.6%

（注）記載金額は単位未満を切捨て表示しております。

受注については、顧客の情報化投資効果に対する意識の高まり、競合社数の増加等により熾烈な受注競争が続きました。当年度においては、金融や製造業の上位顧客において一時的な新規案件の凍結がありました。第3四半期以降、新規案件も含めて徐々に立ち上がり始め、また、連結子会社による増分貢献もありシステム構築、システム運用管理サービスともに受注が増加しました。

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比10.9%増の546億67百万円、当連結会計年度末の受注残高は同40.3%増の137億64百万円となりました。

### (3) 事業セグメント別の売上概要

#### <システム構築サービス>

金融向けシステム構築サービスは、上位顧客の経営統合へ向けた動き等を背景に受注競争の一段の激化が続いておりますが、特化分野である年金業務サービスにおいて大規模案件を含むWeb系システムの拡大展開によって信託銀行向け売上が増加したほか、都銀および地銀、証券向けにおいても新規案件、既存システムの保守案件等が堅調に推移し増収となりました。

製造およびサービス向けは、得意分野である医薬業向けにおいて、優位性が高い製薬R&D向け総合支援サービス「PRASMA（プラズマ）」のブランド浸透とともに引き合いが活発化しておりますが、上位顧客における一時的な新規案件の凍結・先送りの影響等もあり医薬向けの売上高は減少となりました。一方、医薬を除く業種においては、食品向け的大幅増、株式会社アイ・エックス・アイを始めとする連結子会社によるその他サービスの増加があり、製造およびサービス向けの売上高は前連結会計年度比で増加しました。

なお、システム構築サービスにおける単体のハード・ソフトの売上高は、前連結会計年度比5.3%減の13億83百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるシステム構築サービスの売上高は、前連結会計年度比3.6%増の342億49百万円となり、売上高構成比は67.5%（前連結会計年度68.2%）となりました。

（注）株式会社アイ・エックス・アイの事業は全てシステム構築サービスにセグメント区分しております。

#### <システム運用管理サービス>

システム運用管理サービスにおいては、新規顧客の開拓とともに中・小規模案件が増加したほか、セキュリティ関連や人事BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）サービスへの引合いが活発化し、既存顧客を中心に年間を通じてほぼ堅調な売上推移となりました。

CAC第二センターを拠点とするNTTコミュニケーションズ株式会社との共同事業も、順調に拡大しつつあり、セキュリティ関連のコンサルティングサービスやディザスタ・リカバリ（災害対策サービス）などの新規受注を獲得いたしました。また、同社との更なる連携強化の一環として、2004年9月、NTTコミュニケーションズ株式会社のセンター（大阪市）内に新たな運用サービス拠点としてCAC第三センターを開設し、関西圏の顧客を対象にサービス展開を進めました。

さらに、IT戦略パートナーシップ顧客である東洋ゴム工業株式会社、並びに株式会社マルハ向けの運用アウトソーシング・サービスについても、連結子会社である株式会社オルビス、株式会社CACマルハシステムズ他1社を通じて順調に推移し、単体における新規受注分も含めて売上が増加いたしました。

なお、システム運用管理サービスにおける単体のハード・ソフトの売上高は、前連結会計年度比58.7%減の8億23百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度のシステム運用管理サービスの売上高は、ハード・ソフト売上の大幅減があったものの、前連結会計年度比6.9%増の164億64百万円となり、売上高構成比は32.5%（前連結会計年度31.8%）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの概要

当連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比8億15百万円増加し、41億56百万円（前年度比24.4%増）となりました。これは、営業活動による資金の増加が22億81百万円（前年度は6億37百万円の減少）、投資活動による資金の減少が5億27百万円（前年度比20.0%減）、財務活動による資金の減少が9億31百万円（前年度は14億18百万円の増加）あったことによるものです。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### **(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

税金等調整前当期純利益が23億13百万円（前年度比64.1%増）と大幅に増加した他、売上債権の減少額が2億42百万円（前年度は11億19百万円の増加）、たな卸資産の増加が10億33百万円（前年度比53.8%増）あったことに加え、法人税等の支払額が8億38百万円（前年度比40.2%減）あったこと等により、営業活動による資金は22億81百万円の収入（前年度は6億37百万円の支出）となりました。なお、たな卸資産が増えた要因は、主に連結子会社における増加によるものです。

#### **(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は5億27百万円（前年度比20.0%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が4億73百万円（前年度比166.4%増）あったこと等によるものです。

#### **(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果、9億31百万円の資金減少（前年度は14億18百万円の増加）となりました。これは、少数株主からの払込による収入が10億84百万円ありましたが、短期借入れの返済による支出（純額）が15億99百万円、長期借入金の返済による支出が13億88百万円あったこと、配当金の支払額が2億59百万円（前年度比9.2%増）あったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
システム構築サービス (千円)	28,187,708	△2.2
システム運用管理サービス (千円)	13,561,851	5.1
合計 (千円)	41,749,559	0.1

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム構築サービス	37,848,003	13.7	8,939,579	67.4
システム運用管理サービス	16,819,025	5.0	4,824,814	7.9
合計	54,667,028	10.9	13,764,393	40.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
システム構築サービス (千円)	34,249,676	3.6
システム運用管理サービス (千円)	16,464,628	6.9
合計 (千円)	50,714,305	4.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
山之内製菓 (株)	5,287,481	10.4	5,407,676	11.2

### 3【対処すべき課題】

当社グループが属する情報サービス産業は、顧客の情報システムに対する意識変化、情報技術革新、業界の競争激化など、かつてない変革の時代に入っており、当社グループを取り巻く環境は熾烈な競争とともに、今後も一段と厳しさを増してくるものと予想しております。

#### 〔中期経営戦略〕

当社グループは、この変化の時代こそが次なる飛躍へのチャンスと捉え、「お客様の持続的な成長になくてはならないITサービス会社を目指す」ことをグループビジョンとして掲げ、2004年11月29日、2005年度から2007年度の3ヶ年の中期経営戦略（ストレッチ・アンド・リニューアル2007）を発表いたしました。

#### ＜中期経営戦略の基本フレーム＞

中期経営戦略においては、1) 既存特化分野の深化、2) マーケティング主導への転成を戦略の基本フレームとしており、特化分野および既存顧客とのビジネス極大化と顧客資産の更なる深化・拡充を図るとともに、顧客の引合いから始動する姿勢から脱却し、プライム・コントラクターとして顧客ニーズを自ら開拓し、継続的な利益成長を実現出来るニーズ開拓型企業へのダイナミックな自己変革にチャレンジしてまいります。

#### ＜2007年度の連結経営数値目標＞

中期経営戦略の最終年度2007年度（平成19年12月期）において、売上高700億円、経常利益50億円、当期純利益19億円、株主資本利益率（ROE）10%以上の達成を目標としております。

#### ＜中期経営戦略の主な施策＞

#### (1) 既存特化分野の深化

「金融」、「信託（年金）」、「医薬」、「食品」を重点業種に定め、特化分野および既存顧客とのビジネス極大化と顧客資産の更なる深化・拡充によって主要顧客群における売上増大を目指してまいります。また、BPO等を含む「運用アウトソーシング」を業種横断型の重点ソリューションとして、顧客基盤の安定と顧客関係性の強化を目指してまいります。

#### 〔施策〕

- ・グループ各社の機能を連携したサービス力の強化。
- ・顧客のバーチャルCIOを目指した戦略的なM&Aの継続により、顧客基盤を拡充。
- ・中国子会社の陣容拡充による、主要顧客への中国におけるITビジネスサポート機能強化。

## (2) マーケティング主導への転成

顧客の持続的成長に資する能動的かつ積極的な提案、すなわち「引合い対応型」から引合いを創造する「ニーズ開拓型」への変革を実現し、特化業界におけるビジネス潮流を捉え、顧客ビジネスをITでリード出来る体制を確立してまいります。

### [施策]

・顧客の価値創造機能を、新設する別会社「クライアントバリュー・ラボ」（仮称、2005年度第1四半期中に設立予定）に分離。新会社は、顧客の利益拡大にフォーカスした提案と特化分野の深化を推し進め、新たな引合いを創造することが主要ミッション。

### [生産品質強化への取り組み]

マーケットや顧客など外部環境が大きく変化するなか、前年度において複数の不採算案件が発生いたしました。当社グループは、前年度より不採算案件の抑止、撲滅へ向けた対応を図ると同時に、生産品質強化への組織的な取り組みを始動し、当年度において実効をあげつつあります。

具体的には、1) PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を各ビジネスユニットに新設しプロジェクト管理を強化、2) 生産品質強化本部に設計・インフラ監理センター、統括PMOグループを新設、ビジネスユニット内のPMOと連携し全社レベルの統括・調整等を機動的に実施、3) 設計・インフラ監理レビューボードを設置し、新たに設計初期段階でのレビューを実施したほか、大規模および重要プロジェクト等を対象に、品質・技術、納期、採算面など、多角的かつ独立した視点から、潜在的な問題点等の早期発見、顕在化した問題点や課題への迅速な対応と社内技術標準に基づいた適切な処理等を実践しております。

また、技術やサービス品質により一層磨きをかけ、これらを通じた顧客への卓越したサービス提供実現のために、組織全体の情報セキュリティマネジメントが有効になされていることを証明するISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証拡大、ソフトウェア開発能力の向上を目指した、業務プロセス改善等によるCMM®の上位レベル達成を推進してまいります。

当年度においては、金融システムビジネスユニットのバンキング業務ソリューション第二構築センターに加え、中国の連結子会社であるCAC上海並びに高達計算機技術（蘇州）有限公司の2社がCMM®レベル3を達成いたしました。引き続き、社内横断的にレベル達成の拡大と定着に取り組んでまいります。

（注）CMM®（Capability Maturity Model、ソフトウェア能力成熟度モデル）は米国特許商標局に登録されています。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 競争環境について

当社グループが属する情報サービス業界においては、顧客の情報システムに対する意識変化、投資効果に対する厳しい要請、更にはIT技術の進展、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。

同時に、それらに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、不稼働損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績や営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっております。2004年度においては、売上高上位10社の売上高合計が当社グループ全体の売上高の約5割、金融向け売上高合計が同様に約2割、医薬向け売上高合計が約2割を占める売上規模となっております。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

## (3) 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券（2004年度連結総資産の約19%）は、特定の取引先の非公開株式が占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しております。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 株式会社アイ・エックス・アイの連結業績への影響について

連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイ（当社出資比率51.0%）は、独立した上場企業として順調に業容拡大を図っており、同時に、当社連結業績に対して大きな収益寄与を果たしております。当社連結経営において、今後も収益貢献ならびに事業展開上の相乗効果等が期待されますが、同社における急激かつ大規模な業績変動等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

（ご参考）株式会社アイ・エックス・アイの2004年3月期の連結業績

売上高11,346百万円、経常利益878百万円、当期純利益499百万円

## (5) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「先進的なITシーズの創出と付加価値化」を目的として、当社の技術研究センター、品質保証グループを中心に22名の体制で進めております。当連結会計年度は特に外部研究機関や顧客との共同研究に主軸をおき、また検索エンジンとユビキタス技術に焦点を当てた研究活動に取り組みました。当社グループの研究開発は、特定のセグメントに区分できない技術調査・研究から構成されております。当連結会計年度における研究開発費の総額は502百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

### (1) 次世代型全文検索エンジンの研究開発

次世代型のWEB全文検索エンジン「Context Search Engine」を(株)小学館と共同研究開発し、特許出願や学会発表を行ないました。また商用サービス化に向けた準備を進めています。

### (2) 自然言語データの類似度検索システムの実証実験

大規模文書DBを対象とする検索システムを顧客と共同技術開発しました。当連結会計期間は、プロトタイプと大規模な実データによる実証実験を行ない、検索アルゴリズムの有効性の確認と新たな検索方式の技術開発を行ないました。

### (3) GAライブラリ jagataraの研究開発

分散型の遺伝的アルゴリズム(GA)を実装したJAVAライブラリを研究開発しました。複雑なスケジューリング問題や最適化問題に対して、実システムへの応用が可能となりました。

### (4) セキュリティ技術調査

インターネットを基盤とする情報システムの普及には、高度なセキュリティ技術の発展と普及が必須です。当連結会計期間は、セキュアOS(高機密性オペレーティングシステム)、およびネットワーク認証技術(IEEE802.1xやWPA、EAP-TLS)について技術調査を実施しました。

### (5) ユビキタス社会のための基盤技術調査

ユビキタス社会の到来に向けて、次世代アプリケーションの基盤技術について技術調査を行っています。当連結会計期間は以下の事項を実施しました。

#### 1. デバイス系研究開発

電子タグ、センサーネットワーク、組み込み技術について基礎調査を行い、これらの技術をベースに位置把握アプリケーションのリファレンスシステムを構築しました。

#### 2. データストリーム管理システム研究調査

米スタンフォード大学への客員研究員派遣し、データストリーム管理システムの調査を行い、空席検索アプリケーションのデモシステムを作成しました。

#### 3. 統合コミュニケーション環境研究開発

早稲田大学オープンソースソフトウェア研究所と共同で、「遠隔コラボレーションを支援する統合コミュニケーション環境」の研究開発を行っており、テキスト/ビデオチャットを統合したプロトタイプシステムを作成しました。

今後、それぞれの研究開発を継続し、実証実験に取り組んでいきます。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える見積り、判断が必要となります。当社グループは、過去の実績または現在の状況下で合理的と考えられる前提等に基づいて一貫した見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性が含まれるため、実際の結果が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、以下の会計方針が重要な判断および見積りに影響を及ぼすと考えております。

なお、本文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日(平成17年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① たな卸資産の評価

当社グループのたな卸資産の大部分は、連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイのたな卸資産が占めております。計上については将来の販売が見込まれるものを計上しておりますが、計上時の見積りより市況状況等が悪化した場合は損失が発生する可能性があります。

## ②繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生ずる一時的な差異に関わる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。各社において将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な金額を限度として計上しております。

## ③有価証券の減損処理

当社グループは中長期的な取引関係の維持・拡大のために、特定の非公開企業の株式を所有しております。当社グループは当該投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資有価証券の評価損を計上しております。また、投資先企業の急激な業績変動等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

## ④退職給付費用

退職給付費用および債務は、年金数理計算において設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には、割引率や年金資産の期待収益率等が含まれます。これらの前提条件の変動によって退職給付費用および債務が変動する可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

### ①売上高

売上高については、厳しい競争が続くなか一部既存顧客における売上減少、単体におけるハードおよびソフトウェア売上の減少（前年度比36.1%減）等がありましたが、連結子会社による売上寄与もあって金融、製造、サービス他全業種向けともに増収となり、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.6%増の507億14百万円となりました。

なお、連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイの当連結会計年度における売上高は約132億円（前連結会計年度は約119億円、連結消去前）となりました。

＜サービス別・業種別の連結売上高内訳＞

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2004年度)		前連結会計年度 (2003年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	34,249	67.5%	33,065	68.2%	1,183	3.6%
システム運用管理サービス	16,464	32.5%	15,405	31.8%	1,059	6.9%
合計	50,714	100%	48,471	100%	2,243	4.6%
金融	11,669	23.0%	10,472	21.6%	1,197	11.4%
製造	18,884	37.2%	18,398	38.0%	485	2.6%
サービス他	20,159	39.8%	19,600	40.4%	559	2.9%
合計	50,714	100%	48,471	100%	2,243	4.6%

(注) 記載金額は単位未満を切捨て表示しております。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価については、前連結会計年度比6.0%増の426億89百万円となり、売上高原価率は84.2%（前連結会計年度83.1%）となりました。単体における不稼働損失の縮小やプロジェクト管理の強化など原価低減に努めましたが、連結子会社における人件費の増加等もあって売上原価は増加しました。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比5.7%増の54億51百万円となりました。単体を中心とした総経費の見直し・削減、業務効率の向上等に継続的に取り組みましたが、連結子会社の営業強化に伴う販売費増などによって販売費及び一般管理費は増加しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比15.7%減の25億73百万円となり、対売上高比率は5.1%（前連結会計年度6.3%）となりました。

③営業外損益並びに経常利益

営業外収益については前連結会計年度比32.3%増の1億4百万円、営業外費用については同19.3%減の2億79百万円となりました。営業外費用の減少は、投資事業組合損失が同46.1%と大幅に減少したこと等によるものです。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比13.9%減の23億97百万円となり、対売上高比率は4.7%（前連結会計年度5.7%）となりました。

④特別損益並びに税金等調整前当期純利益

特別利益については16百万円となりました。特別損失については前連結会計年度比92.7%減の1億円となりました。特別損失の大幅な減少に関しては、前連結会計年度において貸倒引当金繰入額（4億80百万円）、仕掛品評価損（4億51百万円）、事業再構築費用（2億81百万円）など特別損失13億74百万円を計上していたことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比64.1%増の23億13百万円となりました。

⑤法人税等及び当期純利益

法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）については、前連結会計年度比63.8%増の12億17百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は52.6%（前連結会計年度52.7%）となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比155.6%増の7億84百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債および資本の状況については以下の通りです。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (4) キャッシュ・フローの概要」に記載のとおりであります。

#### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億12百万円増加して329億78百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べて9億10百万円増加して189億16百万円となりました。主な変動要因としては、現金及び預金が8億9百万円増加したこと等が挙げられます。

固定資産については、前連結会計年度末に比べて3億98百万円減少して140億62百万円となりました。主な変動要因としては、無形固定資産のソフトウェアが5億2百万円減少したこと等が上げられます。投資その他の資産のうち投資有価証券については、前連結会計年度末に比べて10億9百万円増加して62億39百万円となりました。これは、前連結会計年度まで、投資その他の資産におけるその他に含めて表示していた投資事業有限責任組合への出資分（5億75百万円）を投資有価証券に含めて表示したこと、投資有価証券を取得（4億73百万円）したこと等によるものです。なお、投資有価証券の取得のうち主なものは、IT戦略パートナーシップ契約企業である東洋ゴム工業株式会社株式の取得（2億2百万円）が挙げられます。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて15億41百万円減少して164億93百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べて16億6百万円減少して99億1百万円となりました。主な変動要因としては、短期借入金が16億円減少したこと等が挙げられます。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて65百万円増加して65億92百万円となりました。

#### ③少数株主持分および資本

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末に比べて14億13百万円増加して26億3百万円となりました。これは、連結子会社である株式会社アイ・エクス・アイの東京証券取引所市場第二部上場による公募増資に伴う少数株主持分の増加（11億67百万円）によるものです。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて6億40百万円増加して138億81百万円となりました。主な変動要因としては、業績が堅調に推移したことによって利益剰余金が5億14百万円増加したこと、投資有価証券の時価評価の影響によって、その他有価証券評価差額金が1億33百万円増加したこと等が挙げられます。

なお、1株当たり株主資本は前連結会計年度末に比べて28円87銭増加して640円65銭となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は163,806千円（有形固定資産97,510千円、無形固定資産66,295千円）であります。これは、事業所の統廃合によるものです。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
本社 (東京都千代田区)	統括・管理	OAフロア	—	—	7,965	—	94,731	3,159	105,856	56
飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備	—	—	19,161	6,283	4,262	1,804	31,511	493
第二飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備 電話交換機	—	—	6,388	3,302	1,792	—	11,483	382
新川事業所 (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	96,554	48,614	13,460	39,332	197,962	209
西台事業所 (東京都板橋区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	44,100	—	1,969	—	46,070	27
江東事業所 (東京都江東区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	3,647	—	7,354	—	11,001	12
東陽事業所 (東京都江東区)	システム運用 管理サービス	電気設備	—	—	14,366	—	3,176	—	17,542	13
大阪事業所 (大阪府大阪市)	システム運用 管理サービス	電気設備	—	—	807	—	2,057	156,283	159,148	43
日本橋事業所 (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電気設備	—	—	2,182	—	2,481	5,838	10,502	40
厚生施設川口寮等 (埼玉県川口市他)	—	建物	669.15	144,364	116,534	—	364	—	261,263	—

- (注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。  
 2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主要な設備のうち、厚生施設川口寮等を除く建物については賃借をしております。  
 年間賃借料は1,558,344千円であります。  
 4. 上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成16年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
大阪事業所 (大阪府大阪市)	システム運用管理 サービス	サーバー（所有権 移転外ファイナン スリース）	平成16年9月～60ヶ月	62,642	876,228

- (注) 1. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
株式会社シーエー シー情報サービス (東京都千代田区)	システム構築 サービス	OAフロア	—	—	1,058	—	175	—	1,233	151
株式会社アークシ ステム (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	事務室設備	—	—	16,113	—	9,291	27	25,431	124
株式会社シーエー シーナレッジ (東京都墨田区)	システム構築 サービス、シ ステム運用管 理サービス	厚生施設	83	27,911	8,196	—	2,633	1,588	40,328	68
株式会社アイ・エ ックス・アイ (大阪府大阪市)	システム構築 サービス	電算機設備	—	—	27,000	—	24,883	199,097	250,981	75
株式会社オルビス (大阪府大阪市)	システム構築 サービス、シ ステム運用管 理サービス	電算機設備	—	—	818	—	1,152	10,916	12,886	67
株式会社CACマ ルハシステムズ (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電算機設備	—	—	28,271	—	485	—	28,756	55
株式会社ハイテッ クシステムズ (山口県下関市)	システム運用 管理サービス	事務室設備	1818.59	73,426	4,752	—	13	—	78,191	33

- (注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。  
2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要な設備のうち、(株)シーエーシーナレッジの厚生施設を除く建物については賃借をしております。  
年間賃借料は340,289千円であります。  
4. (株)アヴァンギャルドコンプレックスの建物は全て提出会社から賃借をしているものです。

## (3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
CAC AMERICA CORPORATION (米国ニューヨーク 州)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品	—	—	2,563	—	8,016	—	10,579	24
希亞思(上海)信息 技術有限公司 (中国上海市)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	事務所間仕 切等 什器備品	—	—	1,884	—	6,029	—	7,913	27
高達計算機技術(蘇 州)有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品	—	—	—	—	30,264	—	30,264	78

- (注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。  
2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要な設備のうち、建物については賃借をしております。  
年間賃借料は23,462千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成16年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,643,800	21,643,800	東京証券取引所 市場第一部	—
計	21,643,800	21,643,800	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成17年3月1日以降、提出日までの旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使により、発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権ならびに商法第280条ノ20および同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成13年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年4月1日 至平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ① 当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 ② 当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③ 当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。	同左

(注) 1. 新株引受権の目的となる株式の数は平成14年2月20日に株式分割（分割比率1：2）を行ったことにより調整いたしております。

なお、新株引受権の目的となる株式の数には平成16年12月31日現在失効した450,000株を除いております。

2. 新株引受権の行使時における当初の払込金額と発行価格は3,400円および資本組入額は1,700円でありましたが、平成14年2月20日に株式分割（分割比率1：2）を行ったことにより調整いたしております。

② 平成14年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,600(注)1	23,100(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,829	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,829 資本組入額 915	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、本新株引受権の行使時において、当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。</p> <p>① 当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合</p> <p>② 当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合</p> <p>③ 当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。	同左

- (注) 1. 新株引受権の目的となる株式の数には平成16年12月31日現在失効した604,800株を除いております。  
2. 新株引受権の目的となる株式の数には平成17年2月28日現在失効した605,300株を除いております。

③ 平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	11,233	11,037
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,123,300(注)1	1,103,700(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	692	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 692 資本組入額 346	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 対象者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。</p> <p>① 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合</p> <p>② 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合</p> <p>③ 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>3. その他の新株予約権の行使の条件は取締役会決議により決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数には平成16年12月31日現在失効した146,100株を除いております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数には平成17年2月28日現在失効した165,700株を除いております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年2月21日 (注) 1	2,299,200	9,963,200	—	1,991,200	—	2,243,218
平成12年10月30日 (注) 2	600,000	10,563,200	1,320,600	3,311,800	1,320,000	3,563,218
平成12年12月31日 (注) 3	197,600	10,760,800	60,860	3,372,660	60,860	3,624,079
平成13年12月31日 (注) 4	24,700	10,785,500	7,607	3,380,268	7,607	3,631,687
平成14年2月20日 (注) 5	10,785,500	21,571,000	—	3,380,268	—	3,631,687
平成14年12月31日 (注) 6	15,600	21,586,600	2,402	3,382,670	2,402	3,634,089
平成15年12月31日 (注) 7	57,200	21,643,800	8,809	3,391,479	8,809	3,642,898

(注) 1. 株式分割 (1株を1.3株に分割)

2. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,670円

発行価額 4,401円

資本組入額 2,201円

払込金総額 2,640,600千円

3. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使 (平成12年4月1日～平成12年12月31日)

権利行使総額 121,721千円

資本組入額 60,860千円

4. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)

権利行使総額 15,215千円

資本組入額 7,607千円

5. 株式分割 (1株を2株に分割)

6. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

権利行使総額 4,804千円

資本組入額 2,402千円

7. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

権利行使総額 17,618千円

資本組入額 8,809千円

## (4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	40	15	51	36	4	3,815	3,957	—
所有株式数 (単元)	—	60,790	975	77,597	14,188	87	62,888	216,438	—
所有株式数の 割合（%）	—	28.08	0.45	35.85	6.56	0.04	29.06	100.0	—

- (注) 1. 自己株式200株は「個人その他」に2単元を含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,627	16.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,918	13.48
山之内製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,085	9.63
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	1,040	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	894	4.13
シーエーシー社員持株会	東京都千代田区一ツ橋2-4-6	753	3.48
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	662	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	484	2.24
バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	313	1.45
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1-17-18	289	1.34
計	—	13,065	60.37

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。  
2. 住友信託銀行株式会社から、報告義務発生日を平成16年1月31日として平成16年2月13日付で提出された変更報告書により同日現在で1,714千株（株券等保有割合7.92%）を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,643,600	216,436	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	21,643,800	—	—
総株主の議決権	—	216,436	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義株式が1,600 株 (議決権の数16個) が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 シーエーシー	東京都千代田区 一ツ橋二丁目4番 6号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19ならびに商法第280条ノ20および同第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株引受権または新株予約権を付与する方法によっております。

①第2回ストックオプション制度

平成13年3月29日開催の定時株主総会終結時に在職する取締役および従業員（役職者および人事管理規程の職能資格Ⅶ等級以上）に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 従業員 127名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	230,000株（注）1、2
新株予約権の行使時の払込金額	3,400円（注）3
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ①当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 ②当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。

（注）1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

2. 平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により付与株式数は、取締役112,000株および従業員348,000株になっております。

なお、株式の数のうち平成16年12月31日現在450,000株が失効しております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により、平成14年2月20日現在の発行価額は1,700円になっております。

②第3回ストックオプション制度

平成14年3月28日開催の定時株主総会終結時に在職する従業員（就業規則第3条の社員で人事管理規程の職能資格IV等級以上、ただし、第2回ストックオプションの付与者を除く）に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員 819名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	628,400株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1,829円（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ①当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 ②当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。

(注) 1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

なお、株式の数のうち平成16年12月31日現在604,800株が失効しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

③第1回ストックオプション(商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)制度

平成15年3月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に対し付与することを、決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,269,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	692円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。</p> <p>① 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合</p> <p>② 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合</p> <p>③ 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>3. その他の新株予約権の行使の条件は取締役会決議により決定する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

なお、株式の数のうち平成16年12月31日現在146,100株が失効しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年3月30日決議)	500,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	500,000	600,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました  
が、危急を要する特段の事由も発生しなかったため、未行使割合が100%となりました。

2. 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は2.31%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—

(注) 平成17年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の  
規定により 取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の充実  
に努めつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間12円(うち中間配当1株当たり6円)の配当といた  
しました。

内部留保金については、事業分野拡大のための投資、先進的なITに関する研究開発、サービスの品質および生産  
性向上のための投資などに活用し、競争力の強化および将来の利益拡大の基盤強化に努めてまいります。

なお、第39期の中間配当についての取締役会決議は平成16年8月3日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	7,700	5,810 □2,400	2,450	1,080	948
最低(円)	3,400	2,620 □2,250	470	500	684

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年10月30日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	793	819	820	804	800	842
最低(円)	697	684	725	726	727	779

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島田 俊夫	昭和32年6月4日生	平成4年8月 日揮情報システム株式会社入社 平成7年7月 同社企画室マネージャー 平成9年11月 当社入社 平成10年1月 当社企業力強化本部経営企画部長 平成12年3月 当社執行役員経営企画部長 平成14年1月 当社執行役員経営企画本部長 平成14年3月 当社取締役経営企画本部長 平成15年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成16年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成17年3月 株式会社カティエント代表取締役社長（現任）	8
常務取締役	営業統括	田村 良行	昭和23年1月12日生	昭和52年3月 株式会社コンピュータアプリケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成5年1月 当社証券・信託システム事業部信託システム部長 平成10年1月 当社金融システム第二事業部長 平成11年3月 当社取締役金融システム第三事業部長 平成13年1月 当社取締役金融システム事業本部長 平成16年1月 当社取締役金融システムビジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員金融システムビジネスユニット長 平成17年1月 当社取締役兼常務執行役員金融システムビジネスユニットおよび信託・証券システムビジネスユニット担当 平成17年3月 当社常務取締役営業担当（現任）	10
常務取締役	関連事業統括	瀬川 正昭	昭和24年3月7日生	昭和46年3月 日本システムサービス株式会社入社 昭和62年2月 同社取締役第二技術部長 平成6年7月 合併により当社取締役システム開発営業部長 平成7年7月 当社取締役第一営業本部長 平成14年1月 当社取締役NSM第二事業本部長 平成15年1月 当社取締役NTT-COMアライアンス推進本部長 平成16年1月 当社取締役NSMビジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員NSMビジネスユニット長 平成17年1月 当社取締役兼常務執行役員アウトソーシングビジネスユニットおよびグループ会社担当 平成17年3月 当社常務取締役関連事業統括（現任）	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 医薬システム ビジネスユニ ット長	高橋 久	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 株式会社コンピュータアプリ ケーションズ (現株式会社 シーエーシー) 入社 平成9年1月 当社NSM本部NSM事業推 進部長 平成12年3月 当社執行役員S I 事業本部S I 推進本部副本部長 平成13年1月 当社執行役員産業システム事 業本部産業システム第五事業 部長 平成15年1月 当社執行役員R&Dシステム 事業本部長 平成16年1月 当社執行役員R&Dシステム ビジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員R&D システムビジネスユニット長 平成16年9月 当社取締役兼執行役員医薬シ ステムビジネスユニット長 (現任)	10
取締役	執行役員 技術本部長兼 中国オフショ ア担当	萩原 高行	昭和35年1月13日生	昭和59年4月 株式会社コンピュータアプリ ケーションズ (現株式会社 シーエーシー) 入社 平成6年11月 当社産業システム事業部 I T インテグレーション推進室長 平成7年7月 当社技術本部 I Tインテグレ ーション推進部長 平成8年3月 当社技術本部副本部長 平成10年1月 当社インフラ構築技術本部長 平成12年3月 当社執行役員センター・オ ブ・エクセレンス統括本部イ ンターネットビジネス推進本 部長 平成15年1月 当社執行役員NSM事業本部 サービスインテグレーション 事業部長 平成16年1月 当社執行役員生産品質強化本 部副本部長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員生産品 質強化本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本 部長兼中国オフショア担当	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経営 統括本部長	酒匂 明彦	昭和35年6月15日生	昭和58年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成11年4月 当社金融システム第一事業部長 平成12年3月 当社執行役員S I事業本部金融システム第一事業部長 平成12年7月 当社執行役員S I事業本部S I推進本部長 平成13年1月 当社執行役員金融システム事業本部副事業本部長 平成15年1月 当社執行役員経営統括本部経営企画本部長 平成15年7月 当社執行役員経営統括本部副統括本部長 平成16年3月 当社執行役員経営統括本部統括本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員経営統括本部長（現任） 平成17年3月 CAC AMERICA CORPORATION取締役会長（現任） 平成17年3月 CAC EUROPE LIMITED取締役会長（現任）	5
取締役	執行役員アウトソーシング ビジネスユニット長	松村 晶信	昭和31年3月5日生	平成11年6月 株式会社リクルートイサイズトラベル代表取締役社長 平成12年10月 当社入社 平成13年1月 当社センター・オブ・エクセレンス統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成13年4月 当社執行役員センター・オブ・エクセレンス統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成14年1月 当社執行役員センター・オブ・エクセレンス統括本部ビジネス開発本部長 平成15年1月 当社執行役員センター・オブ・エクセレンス統括本部マーケティング推進本部長 平成15年7月 当社執行役員N S M事業本部副事業本部長 平成17年1月 当社執行役員アウトソーシングビジネスユニット長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員アウトソーシングビジネスユニット長（現任）	0
取締役		花田 光世	昭和23年8月4日生	昭和49年8月 南カリフォルニア大学 Laboratory Organizational Research and Education 研究員 昭和52年9月 カリフォルニア州立大学ロサンゼルス分校社会学部講師 昭和61年4月 産業能率大学教授 平成2年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授（現任） 平成17年3月 当社取締役（現任）	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		榛葉 順一	昭和20年11月3日生	昭和45年2月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社取締役システムズオペレーション事業部副事業部長 平成8年3月 当社取締役第一SO事業部長 平成10年1月 当社取締役NSM運用本部副本部長 平成12年3月 当社執行役員NSM事業本部運用第三事業部長 平成14年1月 当社執行役員NSM第二事業本部NSM第一事業部長 平成14年3月 当社常勤監査役(現任)	50
常勤監査役		岡元 博	昭和23年1月5日生	平成5年8月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社第二システム部長 平成8年3月 当社取締役産業システム事業部副事業部長 平成13年1月 当社取締役産業システム事業本部長 平成16年1月 当社取締役産業システムビジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員産業システムビジネスユニット長兼西日本支社担当 平成17年1月 当社取締役兼常務執行役員産業システムビジネスユニット、食品システム長および西日本支社担当 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	50
監査役		藤谷 護人	昭和26年12月9日生	昭和54年4月 東京都千代田区役所入所 平成4年4月 弁護士開業 平成6年11月 藤谷護人法律事務所(現エルティ総合法律事務所)開設 平成14年4月 弁護士法人エルティ総合法律事務所 所長 平成10年3月 当社監査役(現任)	0
監査役		佐々木 典夫	昭和19年9月25日生	昭和42年4月 山之内製菓株式会社入社 平成4年6月 同社業務推進部長 平成4年8月 同社情報システム部長 平成12年6月 同社常勤監査役(現任) 平成17年3月 当社監査役(現任)	2
計					191

(注) 監査役藤谷護人と佐々木典夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

取締役花田光世は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性向上とともに法令遵守の経営・執行を図るため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とともに、環境変化に迅速に対応した組織体制の構築を重要な経営課題と位置付けております。

また、資本市場との長期的な信頼関係構築のために、適時適切な企業情報の開示とIR機能の充実・強化に努めております。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

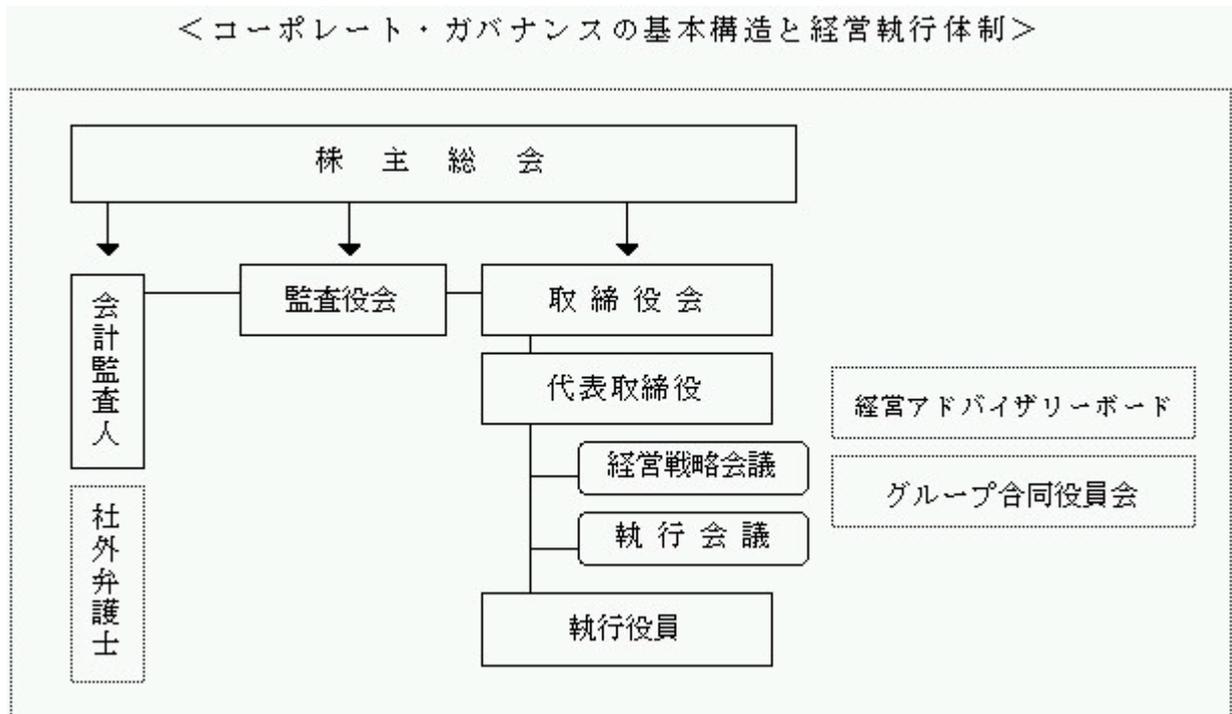
当社は、取締役任期を1年とし、毎年株主への信任の機会を設け、緊張感をもった経営を行っております。

取締役会は毎月1回定期開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役および監査役が参加しております。

取締役は、有価証券報告書提出日（平成17年3月31日）現在、社内取締役7名と社外取締役1名の計8名の体制となっており、監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役2名）の体制となっております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、経営・執行の運営体制については、これまでの意思決定機関としての経営会議を、経営戦略会議と執行会議に分離し、環境変化に対応した機動的な意思決定のもと、迅速な業務執行体制を敷いております。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行体制の概要は、次のとおりであります。



### (3) リスク管理体制の整備状況

法令遵守については、2004年7月、本社機構のなかにリスク・コンプライアンスマネジメントセンターを組織し、法令遵守の基本理念および行動指針を含めた包括的なコンプライアンスマニュアルを策定し、役員・社員の法令遵守に対する意識の浸透とコンプライアンスに則った日々の事業活動の推進に努めております。

また、当社は2003年度より「経営アドバイザリーボード」を導入しており、主としてコーポレートガバナンスに関する社外の視点からの助言や提言を得ております。

### (4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 116百万円

監査役の年間報酬総額 31百万円

### (5) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査法人に対する報酬の総額 25百万円

上記以外の監査法人に対する報酬の総額 10百万円

(注) 当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬の内容を記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第38期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第39期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,511,429		4,320,929
2. 受取手形及び売掛金			8,498,667		8,084,254
3. 有価証券			14,346		24,413
4. たな卸資産			4,713,327		5,604,495
5. 前払費用			343,338		285,388
6. 繰延税金資産			556,015		354,737
7. その他			377,312		266,167
8. 貸倒引当金			△8,402		△23,664
流動資産合計			18,006,035	55.5	18,916,723
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		779,089		848,925	
減価償却累計額		364,330	414,759	420,353	428,572
2. 機械装置及び運搬具		149,044		149,146	
減価償却累計額		80,651	68,393	90,817	58,329
3. 土地			245,702		245,702
4. その他		308,897		416,549	
減価償却累計額		174,836	134,061	219,714	196,835
有形固定資産合計			862,915	2.6	929,439
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			917,996		415,254
2. 連結調整勘定			3,193,332		3,097,754
3. その他			106,296		88,709
無形固定資産合計			4,217,626	13.0	3,601,719

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1				
1. 投資有価証券		5,230,055		6,239,172	
2. 破産更生債権等		488,178		488,063	
3. 長期前払費用		22,493		22,740	
4. 長期差入保証金		1,609,803		1,334,399	
5. 繰延税金資産		1,696,182		1,702,856	
6. その他		850,856		272,154	
7. 貸倒引当金		△517,438		△528,273	
投資その他の資産合計		9,380,131	28.9	9,531,113	28.9
固定資産合計		14,460,674	44.5	14,062,272	42.6
資産合計	32,466,709	100.0	32,978,995	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,024,400		3,536,934	
2. 短期借入金		3,415,000		1,814,992	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		1,243,596		1,399,270	
4. 未払費用		1,004,896		1,003,637	
5. 未払法人税等		532,607		791,763	
6. 未払消費税等		157,587		287,460	
7. 賞与引当金		359,601		403,595	
8. その他		770,705		663,924	
流動負債合計		11,508,396	35.4	9,901,578	30.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,049,650		2,805,390	
2. 退職給付引当金		2,981,409		3,165,984	
3. 役員退職慰労引当金		476,746		477,674	
4. その他		18,936		143,151	
固定負債合計		6,526,742	20.1	6,592,200	20.0
負債合計		18,035,138	55.5	16,493,778	50.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,190,365	3.7	2,603,589	7.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,391,479	10.4	3,391,479	10.3
II 資本剰余金		3,658,919	11.3	3,658,919	11.1
III 利益剰余金		6,353,307	19.6	6,867,901	20.8
IV その他有価証券評価差額 金		△43,030	△0.1	90,076	0.3
V 為替換算調整勘定		△119,102	△0.4	△126,383	△0.4
VI 自己株式	※4	△366	△0.0	△366	△0.0
資本合計		13,241,206	40.8	13,881,627	42.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,466,709	100.0	32,978,995	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			48,471,304	100.0	50,714,305	100.0	
II 売上原価	※2		40,263,475	83.1	42,689,669	84.2	
売上総利益			8,207,828	16.9	8,024,635	15.8	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,155,304	10.6	5,451,219	10.7	
営業利益			3,052,524	6.3	2,573,416	5.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12,160			13,454		
2. 受取配当金		12,121			12,870		
3. その他		54,488	78,771	0.2	77,887	104,212	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		93,468			94,721		
2. 持分法による投資損失		52,286			1,507		
3. 投資事業組合損失		128,041			69,015		
4. その他		73,074	346,871	0.8	114,722	279,965	0.6
経常利益			2,784,425	5.7		2,397,662	4.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		0			6,100		
2. ゴルフ会員権売却益		—			2,125		
3. 固定資産譲受益		—	0	0.0	8,183	16,409	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	47,066			22,400		
2. 固定資産売却損	※4	—			2,888		
3. 投資有価証券評価損		88,734			39,000		
4. ゴルフ会員権評価損		10,550			31,547		
5. 貸倒引当金繰入額	※5	480,291			—		
6. 仕掛品評価損	※6	451,874			—		
7. 事業再構築費用	※7	281,099			—		
8. 退職給付費用	※8	14,835			—		
9. その他		—	1,374,451	2.8	4,899	100,736	0.1
税金等調整前当期純利益			1,409,973	2.9		2,313,335	4.6
法人税、住民税及び事業税		1,495,637			1,126,339		
法人税等調整額		△751,990	743,647	1.5	91,413	1,217,752	2.5
少数株主利益			359,394	0.7		311,033	0.6
当期純利益			306,931	0.7		784,549	1.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,650,110		3,658,919
II 資本剰余金増加高					
1. ストックオプション行使に伴う新株発行		8,808	8,808	—	—
III 資本剰余金期末残高			3,658,919		3,658,919
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,069,681		6,353,307
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		306,931		784,549	
2. 連結子会社減少に伴う増加高		148,658		—	
3. 持分法適用関連会社減少に伴う増加高		96,209	551,799	—	784,549
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		237,793		259,723	
2. 取締役賞与		30,379	268,173	10,232	269,955
IV 利益剰余金期末残高			6,353,307		6,867,901

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,409,973	2,313,335
減価償却費		794,545	883,965
連結調整勘定償却額		195,717	180,142
持分法による投資損失		52,286	1,507
投資有価証券評価損		88,734	39,000
ゴルフ会員権評価損		10,550	31,547
退職給付引当金の増加額		12,664	184,574
役員退職慰労引当金の増加額		37,645	928
賞与引当金の増減額		△55,256	43,994
貸倒引当金の増加額		480,291	26,092
受取利息及び受取配当金		△24,282	△26,324
支払利息		93,468	94,721
証券投資信託解約益		△1,975	—
金銭の信託の運用益		△1,368	—
持分変動損益		7,538	—
投資有価証券売却益		△0	△11,433
ゴルフ会員権売却益		—	△2,125
有形固定資産譲受益		—	△8,183
有価証券償還損		1,454	—
有価証券売却損		—	202
投資有価証券売却損		—	308
有形固定資産売却損		—	2,294
有形固定資産除却損		47,066	22,400
ゴルフ会員権売却損		—	285
売上債権の増減額		△1,119,698	242,726
たな卸資産の増加額		△2,236,692	△1,033,568
その他流動資産の増減額		△24,328	216,472
仕入債務の増減額		969,775	△485,618
未払費用の増減額		274,478	△3,739
その他流動負債の増加額		62,431	155,721
長期差入保証金の減少額		114,818	275,377
その他固定資産の増減額		△352,061	33,568
その他固定負債の減少額		△3,676	△399
役員賞与の支払額		△30,379	△10,232
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△5,840	△9,768
その他		37,692	27,786
小計		835,570	3,185,561

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		25,021	25,511
利息の支払額		△95,808	△90,785
法人税等の支払額		△1,402,057	△838,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		△637,274	2,281,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△174,901	△173,907
定期預金の払戻による収入		174,895	173,901
金銭の信託の減少による収入		123,847	24
有形固定資産の取得による支出		△44,131	△97,510
有形固定資産の売却による収入		—	354
無形固定資産の取得による支出		△602,568	△66,295
有価証券の取得による支出		△9,814	△13,636
有価証券の償還による収入		100,000	—
有価証券の売却による収入		—	9,730
投資有価証券の取得による支出		△177,741	△473,584
投資有価証券の売却による収入		252,777	117,864
ゴルフ会員権の取得による支出		—	△49,433
ゴルフ会員権の売却による収入		—	16,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△284,412	—
出資金の払込による支出		△25,000	—
出資金の返還による収入		4,277	—
投資事業組合分配金による収入		—	88,359
貸付による収入・支出(純額)		3,222	△60,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△659,548	△527,739

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		1,942,195	△1,599,568
長期借入れによる収入		500,000	1,300,000
長期借入金返済による支出		△787,096	△1,388,586
株式の発行による収入		17,617	—
少数株主からの払込による収入		1,560	1,084,474
自己株式の取得による支出 (純額)		△18	—
連結子会社の自己株式の取得による支出		—	△31,886
配当金の支払額		△237,793	△259,723
少数株主への配当金の支払額		△18,248	△36,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,418,215	△931,971
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△40,551	△5,983
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		80,841	815,693
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,260,383	3,341,224
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,341,224	4,156,917

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社14社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)オルビス、(株)マルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズの3社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ビートゥービー・テクノロジーは、平成15年10月1日を合併期日として連結子会社である(株)アークシステムに吸収合併されたことにより、当連結会計年度に連結の範囲より除外しております。合併期日までの同社損益計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ブルービーグル(株) BlueBEAGLE, Inc. (株)グローバルウイングス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な関連会社の名称 (株)ネットアドバンス シーイーエヌソリューションズ(株) なお、(株)ウェブプログレッシブは、平成15年8月第三者割当増資により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 (株)ネットアドバンス シーイーエヌソリューションズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない非連結子会社 (ブルービーグル(株)、BlueBEAGLE, Inc., (株)グローバルウイングス) 及び関連会社 (株)エス・シー・アイ) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(株)アイ・エックス・アイ、(株)マルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズの決算日は3月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、(株)アイ・エックス・アイについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)マルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズについては、各社の中間決算日に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)アイ・エックス・アイの決算日は3月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、(株)アイ・エックス・アイについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし連結子会社(株)CACマルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に変更しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、1株当たり情報に記載の通りであります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>—</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—	前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合への出資持分(当連結会計年度575,476千円)は、投資その他の資産におけるその他に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より、投資有価証券に含めて表示しております。 また上記に伴い、前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合分配金は、投資活動によるキャッシュフローにおける出資金の返還による収入に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、投資事業組合分配金による収入として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>※1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 96,659千円</p> <p>2 当社及び連結子会社(株)アイ・エックス・アイは、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 7,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 5,100百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 21,643,800株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 200株</p>	<p>※1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 247,584千円</p> <p>2 当社及び連結子会社(株)アイ・エックス・アイは、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 7,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,500百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 21,643,800株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 200株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">399,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,527,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,102千円</td> </tr> </table>	役員報酬	399,671千円	給料手当	1,527,523千円	賞与引当金繰入額	57,406千円	退職給付費用	114,919千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,645千円	減価償却費	27,880千円	ソフトウェア減価償却費	98,102千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">409,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,643,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> </table>	役員報酬	409,605千円	給料手当	1,643,145千円	賞与引当金繰入額	13,439千円	退職給付費用	189,673千円	役員退職慰労引当金繰入額	143,116千円	減価償却費	31,837千円	ソフトウェア減価償却費	5,397千円
役員報酬	399,671千円																												
給料手当	1,527,523千円																												
賞与引当金繰入額	57,406千円																												
退職給付費用	114,919千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	53,645千円																												
減価償却費	27,880千円																												
ソフトウェア減価償却費	98,102千円																												
役員報酬	409,605千円																												
給料手当	1,643,145千円																												
賞与引当金繰入額	13,439千円																												
退職給付費用	189,673千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	143,116千円																												
減価償却費	31,837千円																												
ソフトウェア減価償却費	5,397千円																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">388,334千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">502,880千円</p>																												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,042千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,249千円	機械装置及び運搬具	6,775千円	有形固定資産その他	5,042千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7,292千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,107千円	有形固定資産その他	7,292千円																		
建物及び構築物	35,249千円																												
機械装置及び運搬具	6,775千円																												
有形固定資産その他	5,042千円																												
建物及び構築物	15,107千円																												
有形固定資産その他	7,292千円																												
<p>※4 —</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12千円	有形固定資産その他	2,876千円																								
建物及び構築物	12千円																												
有形固定資産その他	2,876千円																												
<p>※5 貸倒引当金繰入額</p> <p>当社の売上債権において、回収可能性に懸念が生じたため、貸倒引当金を引当、特別損失に計上したものであります。</p>	<p>※5 —</p>																												
<p>※6 仕掛品評価損</p> <p>当社の不採算プロジェクトにおいて、受注額と原価の差額が多額となったため、特別損失に計上したものであります。</p>	<p>※6 —</p>																												
<p>※7 事業再構築費用</p> <p>当社の事業所の再配置及び連結子会社である㈱シーエーシー情報サービスの事業の一部閉鎖等に伴う費用を特別損失に計上したものであります。</p>	<p>※7 —</p>																												
<p>※8 退職給付費用</p> <p>㈱オルビスが当社の連結子会社となり、退職給付債務の算定を原則法から簡便法に変更したことによる移行時差異を特別損失に計上したものであります。</p>	<p>※8 —</p>																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,511,429千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△174,901千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,341,224千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱オルビスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱オルビス株式の取得価額と㈱オルビス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">292,294千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,354千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">172,377千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△208,577千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△40,602千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,846千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オルビス</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)オルビス</td> <td style="text-align: right;">△86,307千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△86,307千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)オルビス 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">183,692千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱マルハシステムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マルハシステムズ株式の取得価額と㈱マルハシステムズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">254,681千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">309,110千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">50,126千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△137,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△231,883千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△44,841千円</td> </tr> <tr> <td>(株)マルハシステムズ</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,030千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)マルハシステムズ</td> <td style="text-align: right;">△99,310千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△99,310千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)マルハシステムズ 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,511,429千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△174,901千円	有価証券勘定	4,696千円	現金及び現金同等物	3,341,224千円	流動資産	292,294千円	固定資産	65,354千円	連結調整勘定	172,377千円	流動負債	△208,577千円	固定負債	△40,602千円	少数株主持分	△10,846千円	(株)オルビス	270,000千円	株式の取得価額		(株)オルビス	△86,307千円	現金及び現金同等物	△86,307千円	差引：(株)オルビス 取得のための支出	183,692千円	流動資産	254,681千円	固定資産	309,110千円	連結調整勘定	50,126千円	流動負債	△137,163千円	固定負債	△231,883千円	少数株主持分	△44,841千円	(株)マルハシステムズ	200,030千円	株式の取得価額		(株)マルハシステムズ	△99,310千円	現金及び現金同等物	△99,310千円	差引：(株)マルハシステムズ 取得のための支出	100,720千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,320,929千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△174,907千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,895千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,156,917千円</td> </tr> </table> <p>2. -</p>	現金及び預金勘定	4,320,929千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△174,907千円	有価証券勘定	10,895千円	現金及び現金同等物	4,156,917千円
現金及び預金勘定	3,511,429千円																																																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△174,901千円																																																												
有価証券勘定	4,696千円																																																												
現金及び現金同等物	3,341,224千円																																																												
流動資産	292,294千円																																																												
固定資産	65,354千円																																																												
連結調整勘定	172,377千円																																																												
流動負債	△208,577千円																																																												
固定負債	△40,602千円																																																												
少数株主持分	△10,846千円																																																												
(株)オルビス	270,000千円																																																												
株式の取得価額																																																													
(株)オルビス	△86,307千円																																																												
現金及び現金同等物	△86,307千円																																																												
差引：(株)オルビス 取得のための支出	183,692千円																																																												
流動資産	254,681千円																																																												
固定資産	309,110千円																																																												
連結調整勘定	50,126千円																																																												
流動負債	△137,163千円																																																												
固定負債	△231,883千円																																																												
少数株主持分	△44,841千円																																																												
(株)マルハシステムズ	200,030千円																																																												
株式の取得価額																																																													
(株)マルハシステムズ	△99,310千円																																																												
現金及び現金同等物	△99,310千円																																																												
差引：(株)マルハシステムズ 取得のための支出	100,720千円																																																												
現金及び預金勘定	4,320,929千円																																																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△174,907千円																																																												
有価証券勘定	10,895千円																																																												
現金及び現金同等物	4,156,917千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴い支出した現金及び現金同等物の額から、連結開始時に当該子会社が保有していた現金及び現金同等物の額を控除した額をもって「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">320,498</td> <td style="text-align: right;">154,923</td> <td style="text-align: right;">165,575</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,390,899</td> <td style="text-align: right;">707,289</td> <td style="text-align: right;">683,610</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">380,084</td> <td style="text-align: right;">95,037</td> <td style="text-align: right;">285,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,093,747</td> <td style="text-align: right;">958,601</td> <td style="text-align: right;">1,135,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,265	1,351	913	機械装置及び運搬具	320,498	154,923	165,575	有形固定資産その他	1,390,899	707,289	683,610	ソフトウェア	380,084	95,037	285,047	合計	2,093,747	958,601	1,135,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,024,042</td> <td style="text-align: right;">281,406</td> <td style="text-align: right;">742,635</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,664,944</td> <td style="text-align: right;">782,660</td> <td style="text-align: right;">882,283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">511,037</td> <td style="text-align: right;">153,760</td> <td style="text-align: right;">357,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,200,023</td> <td style="text-align: right;">1,217,827</td> <td style="text-align: right;">1,982,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	1,024,042	281,406	742,635	有形固定資産その他	1,664,944	782,660	882,283	ソフトウェア	511,037	153,760	357,276	合計	3,200,023	1,217,827	1,982,195
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	2,265	1,351	913																																														
機械装置及び運搬具	320,498	154,923	165,575																																														
有形固定資産その他	1,390,899	707,289	683,610																																														
ソフトウェア	380,084	95,037	285,047																																														
合計	2,093,747	958,601	1,135,145																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	-	-	-																																														
機械装置及び運搬具	1,024,042	281,406	742,635																																														
有形固定資産その他	1,664,944	782,660	882,283																																														
ソフトウェア	511,037	153,760	357,276																																														
合計	3,200,023	1,217,827	1,982,195																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 656,771千円 1年超 952,256千円 合計 1,609,027千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 840,934千円 1年超 1,494,733千円 合計 2,335,667千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 468,114千円 減価償却費相当額 434,983千円 支払利息相当額 33,266千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 704,630千円 減価償却費相当額 657,956千円 支払利息相当額 49,725千円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左																																																

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,932千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,596千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は439,490千円（うち1年以内223,567千円）であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 その他	478	386	91	合 計	478	386	91	1年内	223,664千円	1年超	215,932千円	合 計	439,596千円	受取リース料	105千円	減価償却費	95千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,229千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は366,006千円（うち1年以内166,777千円）であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 その他	239	231	7	合 計	239	231	7	1年内	166,786千円	1年超	199,229千円	合 計	366,015千円	受取リース料	92千円	減価償却費	83千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																										
有形固定資産 その他	478	386	91																																										
合 計	478	386	91																																										
1年内	223,664千円																																												
1年超	215,932千円																																												
合 計	439,596千円																																												
受取リース料	105千円																																												
減価償却費	95千円																																												
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																										
有形固定資産 その他	239	231	7																																										
合 計	239	231	7																																										
1年内	166,786千円																																												
1年超	199,229千円																																												
合 計	366,015千円																																												
受取リース料	92千円																																												
減価償却費	83千円																																												

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年12月31日)			当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	123,112	172,826	49,714	172,427	254,347	81,919
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	141,666	146,130	4,463	149,500	152,270	2,770
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	100,284	130,705	30,420	617,647	789,494	171,847	
	小計	365,063	449,662	84,599	939,575	1,196,112	256,536
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	110,578	91,479	△19,099	275,599	264,514	△11,085
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	109,814	108,900	△914	97,101	90,780	△6,321
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	653,133	508,605	△144,527	594,288	498,401	△95,887	
	小計	873,526	708,984	△164,541	966,989	853,695	△113,294
	合計	1,238,590	1,158,647	△79,942	1,906,565	2,049,807	143,242

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2	0	—	127,438	11,433	510

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・フ ォンド	4,696	10,895
公社債投資信託	—	13,518
非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	3,984,530	3,941,780

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）				当連結会計年度（平成16年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	9,650	245,380	—	—	—	243,050	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	34,391	44,255	—	—	51,952	59,235	—
合計	9,650	279,772	44,255	—	—	295,002	59,235	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 親会社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理グループが行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

当社及び連結子会社の3社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社オルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ、株式会社マルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,675,406千円であります。

なお、上記の連結子会社7社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

当社及び連結子会社の3社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社オルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,457,464千円あります。また連結子会社1社（株式会社CACマルハシステムズ）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社7社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△5,839,608	△5,592,605
(2) 年金資産（千円）	1,221,303	1,127,434
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△4,618,304	△4,465,171
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	1,086,375	1,362,280
(6) 未認識過去勤務債務（千円）	550,519	△63,093
(7) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）+（6）（千円）	△2,981,409	△3,165,984
(8) 前払年金費用（千円）	—	—
(9) 退職給付引当金（7）-（8）（千円）	△2,981,409	△3,165,984

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(注) 1. 当連結会計年度において当社の新人事制度の一部早期導入により、退職金制度の一部変更がおこなわれたことにより過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。	(注) 1. 当連結会計年度において当社の賃金制度を改正したことによる退職給付見込額の減少により過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	365,232	429,595
(2) 利息費用(千円)	112,249	117,017
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△33,145	△29,096
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(減算)(千円)	—	—
(5) 過去勤務差異の費用処理額(千円)	5,000	29,922
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	58,173	115,656
(7) 簡便法への移行時差異(千円)	14,835	—
(8) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	522,344	663,094
(9) 厚生年金基金要拠出額(千円)	225,732	213,371
(10) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	—	75,289
(11) 退職給付費用(8)+(9)+(10)(千円)	748,077	951,755

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社7社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。	2. 簡便法を採用している連結子会社7社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。
	3. 受入出向者にかかる退職給付費用1,350千円は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	1.7
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、発生連結会計年度から 処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌 連結会計年度から処理する こととしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	退職給付会計適用初年度に おいて全額費用処理してお ります。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,162,049千円</p> <p>仕掛品評価損 190,013千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 187,389千円</p> <p>投資有価証券評価損 141,879千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 117,533千円</p> <p>減価償却限度超過額 106,423千円</p> <p>繰越欠損金 105,733千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 101,758千円</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 89,417千円</p> <p>未払事業税否認 50,060千円</p> <p>事業再構築費用 44,152千円</p> <p>投資事業組合損失 39,371千円</p> <p>その他有価証券評価差額 27,941千円</p> <p>その他 108,047千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,471,769千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 △217,603千円</p> <p>その他 △1,967千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △219,571千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,252,198千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 556,015千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,696,182千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,205,318千円</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 270,617千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 187,234千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 165,156千円</p> <p>投資有価証券評価損 117,465千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 102,640千円</p> <p>未払事業税否認 62,525千円</p> <p>繰越欠損金 60,079千円</p> <p>投資事業組合損失 48,827千円</p> <p>減価償却限度超過額 3,849千円</p> <p>その他 72,532千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,296,248千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 △176,102千円</p> <p>投資有価証券評価差額 △62,527千円</p> <p>その他 △2,315千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △240,946千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,055,302千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 354,737千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,702,856千円</p> <p>流動負債－繰延税金負債 1,458千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 833千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>連結調整勘定償却額 5.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.4%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <p>持分法による投資損失 1.5%</p> <p>試験研究費等税額控除 △2.2%</p> <p>繰越欠損金充当による税額の減少 △4.2%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>連結調整勘定償却額 3.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>法人税等更正による影響額 1.4%</p> <p>繰延税金資産回収不能見込額 1.1%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>投資有価証券評価損 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0%</p> <p>その他 3.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日又は平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が49,692千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48,760千円、その他有価証券評価差額金が931千円、それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,065,944	15,405,360	48,471,304	—	48,471,304
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	33,065,944	15,405,360	48,471,304	—	48,471,304
営業費用	30,698,869	14,719,910	45,418,779	—	45,418,779
営業利益	2,367,074	685,450	3,052,524	—	3,052,524
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	16,409,165	6,598,624	23,007,790	9,458,919	32,466,709
減価償却費	694,077	100,468	794,545	—	794,545
資本的支出	610,993	35,706	646,699	—	646,699

	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,249,676	16,464,628	50,714,305	—	50,714,305
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	34,249,676	16,464,628	50,714,305	—	50,714,305
営業費用	32,550,368	15,590,520	48,140,888	—	48,140,888
営業利益	1,699,308	874,107	2,573,416	—	2,573,416
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	17,872,356	6,251,530	24,123,887	8,855,107	32,978,995
減価償却費	769,299	114,666	883,965	—	883,965
資本的支出	120,592	43,213	163,806	—	163,806

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）、ヘルプデスク／コールセンター、IT教育

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であります。

前連結会計年度 9,458,919千円

当連結会計年度 8,855,107千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
主要株主	㈱小学館	東京都 千代田区	147,000	出版業	% 直接 16.75	なし	情報サー ビス提供	システム構築 サービス	36,516	売掛金	5,025
								建物の賃借		前払費用	74,616
										差入保証金	966,301
							転貸目的の建 物の賃借	21,501	差入保証金	11,299	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。
  - (3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。
- なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
主要株主	㈱小学館	東京都 千代田区	147,000	出版業	% 直接 16.76	なし	情報サー ビス提供	システム構築 サービス	66,085	売掛金	18,419
								建物の賃借		前払費用	57,245
										差入保証金	807,321

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	611円78銭	640円65銭
1株当たり当期純利益	14円18銭	35円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円03銭	35円20銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
	1株当たり純資産額	611円78銭
	1株当たり当期純利益金額	14円18銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	306,931	784,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	15,580
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(15,580)
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,931	768,969
期中平均株式数(株)	21,633,893	21,643,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△1,209	△2,641
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△1,209)	(△2,641)
普通株式増加数(株)	145,509	126,278
(うち新株予約権)	(145,509)	(126,278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(潜在株式の数1,059,800株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。	新株引受権2種類(潜在株式の数33,600株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>親会社の平成16年3月30日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することが決議されました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 50万株 (上限とする)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6億円 (上限とする)</p>	<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>親会社は平成17年3月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社シーエーシー情報サービスの株式を売却することを決議し、平成17年3月22日に株式の譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>特化分野への集中のためのグループ戦略の見直しを行った結果、当該連結子会社の株式を売却することといたしました。</p> <p>(2) 売却先 株式会社リクルートスタッフィング</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>① 譲渡日 平成17年3月31日</p> <p>(4) 当該連結子会社の事業内容及び親会社との取引内容</p> <p>① 事業内容</p> <p>システム構築サービス、システム運用管理サービス</p> <p>② 親会社との取引内容</p> <p>親会社からのシステム運用管理受託 親会社に対する技術者派遣</p> <p>(5) 売却する株式の数 20,000株</p> <p>売却予定価額 300,000千円</p> <p>売却益の見込額 約60,000千円</p> <p>売却後の持分比率 0%</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,415,000	1,814,992	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,243,596	1,399,270	1.58	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,049,650	2,805,390	1.62	平成18年～21年
その他有利子負債				
1年以内支払予定の長期未払金 (流動負債のその他)	—	33,600	2.55	—
長期未払金（1年以内に支払予定のものを除く。） (固定負債のその他)	—	123,200	2.55	平成18年～21年
合計	7,708,246	6,176,452	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）および長期未払金（1年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,467,020	978,370	240,000	120,000
長期未払金	33,600	33,600	33,600	22,400

(2)【その他】

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,964,112		1,329,570
2. 売掛金			5,622,968		5,144,271
3. 仕掛品			1,490,367		566,988
4. 貯蔵品			193,451		14,065
5. 前渡金			2,936		2,936
6. 前払費用			274,058		211,017
7. 繰延税金資産			418,912		244,638
8. その他			107,535		99,629
9. 貸倒引当金			△4,000		△19,000
流動資産合計			10,070,342	40.6	7,594,117
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		622,452		645,942	
減価償却累計額		296,104	326,347	332,295	313,646
2. 機械及び装置		147,047		147,047	
減価償却累計額		78,981	68,065	88,845	58,201
3. 器具及び備品		92,172		251,021	
減価償却累計額		57,450	34,722	119,143	131,877
4. 土地			144,364		144,364
有形固定資産合計			573,499	2.3	648,090
					2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			390		55	
2. ソフトウェア			83,915		206,418	
3. その他			25,332		24,811	
無形固定資産合計			109,638	0.4	231,285	1.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			4,906,241		5,752,025	
2. 関係会社株式			5,643,994		6,907,461	
3. 出資金			622,740		5,100	
4. 従業員長期貸付金			3,898		7,393	
5. 破産更生債権等			488,178		488,063	
6. 長期前払費用			17,509		9,649	
7. 長期差入保証金			1,398,864		1,130,306	
8. 会員権			90,970		106,555	
9. 保険積立金			101,128		117,234	
10. 繰延税金資産			1,311,909		1,257,079	
11. 貸倒引当金			△505,038		△522,673	
投資その他の資産合計			14,080,397	56.7	15,258,195	64.3
固定資産合計			14,763,536	59.4	16,137,571	68.0
資産合計			24,833,878	100.0	23,731,688	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,016,321		1,746,717	
2. 短期借入金		1,800,000		—	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		980,000		1,220,000	
4. 未払金		4,162		45,175	
5. 未払費用		820,106		804,176	
6. 未払法人税等		333,024		465,914	
7. 未払消費税等		107,721		223,246	
8. 前受金		313,330		114,700	
9. 預り金		195,093		221,364	
10. 賞与引当金		216,000		282,000	
11. その他		49,608		47,320	
流動負債合計		6,835,368	27.5	5,170,615	21.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,690,000		2,550,000	
2. 預り保証金		24,801		12,180	
3. 退職給付引当金		2,632,535		2,777,477	
4. 役員退職慰労引当金		290,065		294,065	
5. その他		—		123,200	
固定負債合計		5,637,402	22.7	5,756,922	24.2
負債合計		12,472,770	50.2	10,927,538	46.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,391,479	13.7	3,391,479	14.3
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,642,898			3,642,898	
資本剰余金合計			3,642,898	14.7	3,642,898	15.4
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金			79,158		79,158	
(2) 任意積立金						
1. プログラム等準備金		309,322			308,724	
2. 別途積立金		4,264,000	4,573,322		4,264,000	4,572,724
(3) 当期末処分利益			720,291			1,028,277
利益剰余金合計			5,372,772	21.6	5,680,160	23.9
IV その他有価証券評価差額金			△45,675	△0.2	89,978	0.4
V 自己株式	※4		△366	△0.0	△366	△0.0
資本合計			12,361,108	49.8	12,804,150	54.0
負債・資本合計			24,833,878	100.0	23,731,688	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			30,760,585	100.0		30,036,607	100.0
II 売上原価							
(1)ソフトウェア売上原価	※1	25,403,378	25,403,378	82.6	25,325,601	25,325,601	84.3
売上総利益			5,357,207	17.4		4,711,006	15.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		53,776			56,116		
2. 役員報酬		204,894			148,108		
3. 給料手当		1,166,589			1,226,898		
4. 賞与		247,296			209,884		
5. 賞与引当金繰入額		33,722			33,278		
6. 退職給付費用		97,619			175,000		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		33,050			109,120		
8. 法定福利費		160,881			138,587		
9. 厚生費		27,796			21,895		
10. 研究調査費	※1	106,342			89,895		
11. 教育研修費		73,562			43,440		
12. 交際接待費		50,941			32,467		
13. 旅費交通費		89,606			71,382		
14. 不動産賃借料		189,362			149,196		
15. 租税公課		31,737			36,812		
16. 減価償却費		7,361			11,955		
17. ソフトウェア減価 償却費		94,822			3,545		
18. その他		882,283	3,551,645	11.5	889,889	3,447,474	11.5
営業利益			1,805,561	5.9		1,263,531	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		267			278		
2. 有価証券利息		2,336			589		
3. 受取配当金	※2	115,276			117,041		
4. 保険配当金・解約返戻金		3,692			3,758		
5. その他		34,554	156,127	0.5	32,913	154,581	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		66,083			68,646		
2. 投資事業組合損失		128,041			69,015		
3. その他		47,234	241,359	0.8	45,398	183,060	0.6
経常利益			1,720,329	5.6		1,235,052	4.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		0			6,100		
2. ゴルフ会員権売却益		—	0	0.0	2,109	8,209	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	40,147			659		
2. 投資有価証券評価損		87,540			39,000		
3. ゴルフ会員権評価損		8,950			29,750		
4. 貸倒引当金繰入額	※4	482,188			—		
5. 仕掛品評価損	※5	451,874			—		
6. 事業再構築費用	※6	211,199	1,281,901	4.2	—	69,409	0.2
税引前当期純利益			438,428	1.4		1,173,852	3.9
法人税、住民税及び事業税		819,000			470,389		
法人税等調整額		△597,336	221,663	0.7	136,351	606,741	2.0
当期純利益			216,764	0.7		567,111	1.9
前期繰越利益			633,388			591,027	
中間配当額			129,861			129,861	
当期末処分利益			720,291			1,028,277	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費	※2	8,762,597	32.6	8,271,514	33.9
II 外注関連費		14,494,665	54.0	12,659,852	51.9
III 経費		2,504,875	9.3	2,363,926	9.7
IV 間接部門費		1,100,904	4.1	1,090,197	4.5
当期総製造費用		26,863,043	100.0	24,385,491	100.0
自社製作ソフトウェア減 価償却費		27,200		31,589	
期首仕掛高		471,369		1,490,367	
合計		27,361,613		25,907,448	
期末仕掛高		1,490,367		566,988	
他勘定振替高		△467,867		△14,859	
ソフトウェア売上原価	※3	25,403,378		25,325,601	

(脚注)

前事業年度	当事業年度										
<p>1. 原価計算の方法 予定原価による個別原価計算を採用しております。 なお原価差額については、期末において調整計算を行っております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p>										
<p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>1,148,067千円</td> </tr> <tr> <td>機械使用料</td> <td>462,086千円</td> </tr> </table>	不動産賃借料	1,148,067千円	機械使用料	462,086千円	<p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>1,003,802千円</td> </tr> <tr> <td>機械使用料</td> <td>454,817千円</td> </tr> </table>	不動産賃借料	1,003,802千円	機械使用料	454,817千円		
不動産賃借料	1,148,067千円										
機械使用料	462,086千円										
不動産賃借料	1,003,802千円										
機械使用料	454,817千円										
<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特別損失</td> <td>451,874千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,904千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7,088千円</td> </tr> </table>	特別損失	451,874千円	ソフトウェア	8,904千円	販売費及び一般管理費	7,088千円	<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,310千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>548千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	14,310千円	販売費及び一般管理費	548千円
特別損失	451,874千円										
ソフトウェア	8,904千円										
販売費及び一般管理費	7,088千円										
ソフトウェア	14,310千円										
販売費及び一般管理費	548千円										

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			720,291		1,028,277
II 任意積立金取崩額					
1. プログラム等準備金取崩額		52,264	52,264	52,036	52,036
合計			772,555		1,080,313
III 利益処分数額					
1. 配当金		129,861		129,861	
2. 取締役賞与金		—		12,500	
3. 任意積立金					
プログラム等準備金		51,666		—	
別途積立金		—	181,527	300,000	442,361
IV 次期繰越利益			591,027		637,952

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    10～53年 機械及び装置          6～15年 器具及び備品          5～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 ソフトウェア以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7. ヘッジ会計の手法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、1株当たり情報に関する注記に記載の通りであります。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>—</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—	前事業年度まで、投資事業有限責任組合への出資持分(当事業年度575,476千円)は、出資金に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当事業年度より、投資有価証券に含めて表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1. 当社は下記の会社のパートナー契約に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(株)シーエーシーナレッジ 5,532千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>授権株式数(普通株式) 86,284,000株 発行済株式総数(普通株式) 21,643,800株</p> <p>3. 当社は、平成15年3月31日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 4,200百万円</p> <p>※4. 会社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 200株</p> <p>5. —</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は下記の会社のパートナー契約に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(株)シーエーシーナレッジ 4,520千円</p> <p>当社は下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>高達計算機技術(蘇州)有限公司 9,992千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>授権株式数(普通株式) 86,284,000株 発行済株式総数(普通株式) 21,643,800株</p> <p>3. 当社は、平成16年3月31日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p> <p>※4. 会社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 200株</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は89,978千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">388,334千円</div>	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">454,031千円</div>
※2. 関係会社との取引 受取配当金 <div style="text-align: right;">103,261千円</div>	※2. 関係会社との取引 受取配当金 <div style="text-align: right;">104,307千円</div>
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 <div style="text-align: right;">32,616千円</div> 機械及び装置 <div style="text-align: right;">5,970千円</div> 器具及び備品 <div style="text-align: right;">1,561千円</div>	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 <div style="text-align: right;">614千円</div> 機械及び装置 <div style="text-align: right;">40千円</div> 器具及び備品 <div style="text-align: right;">4千円</div>
※4. 貸倒引当金繰入額 売上債権において、回収可能性に懸念が生じたため、貸倒引当金を引当、特別損失に計上したものであります。	※4. —
※5. 仕掛品評価損 不採算プロジェクトにおいて、受注額と原価との差額が多額となったため、特別損失に計上したものであります。	※5. —
※6. 事業再構築費用 事業所の再配置等に伴う費用を特別損失に計上したものであります。	※6. —

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	2,265	1,351	913	建物	—	—	—
機械及び装置	314,523	152,599	161,924	機械及び装置	1,018,068	277,091	740,976
器具及び備品	1,173,481	636,270	537,211	器具及び備品	1,406,793	651,760	755,032
ソフトウェア	354,011	75,565	278,446	ソフトウェア	422,257	141,445	280,812
合計	1,844,281	865,786	978,495	合計	2,847,119	1,070,298	1,776,821
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 370,340千円				1年内 588,932千円			
1年超 640,575千円				1年超 1,172,516千円			
合計 1,010,916千円				合計 1,761,448千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 409,872千円				支払リース料 621,850千円			
減価償却費相当額 379,129千円				減価償却費相当額 578,769千円			
支払利息相当額 29,976千円				支払利息相当額 45,166千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,328,825	4,873,200	2,544,374	3,592,291	7,598,304	4,006,012

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,043,791千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">190,013千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">141,879千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,027千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,319千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,075千円</td></tr> <tr><td>事業再構築費用</td><td style="text-align: right;">44,152千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">39,371千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">33,219千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">31,021千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">16,067千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948,425千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△217,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△217,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,730,821千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>前期繰延税金資産修正</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	1,043,791千円	仕掛品評価損	190,013千円	投資有価証券評価損	141,879千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	118,027千円	貸倒引当金繰入限度超過額	99,319千円	ソフトウェア償却限度超過額	89,213千円	賞与引当金繰入限度超過額	70,075千円	事業再構築費用	44,152千円	投資事業組合損失	39,371千円	未払事業税否認	33,219千円	その他有価証券評価差額	31,021千円	固定資産除却損	16,067千円	その他	32,272千円	繰延税金資産 小計	1,948,425千円	繰延税金負債		プログラム等準備金	△217,603千円	繰延税金負債 小計	△217,603千円	繰延税金資産の純額	1,730,821千円	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%	住民税均等割等	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%	前期繰延税金資産修正	△4.0%	試験研究費等税額控除	△6.5%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,060,732千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">119,655千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117,465千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,745千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,319千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,310千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">48,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739,551千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△176,102千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△61,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△237,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,501,718千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>法人税等更正による影響額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	1,060,732千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	119,655千円	投資有価証券評価損	117,465千円	賞与引当金繰入限度超過額	114,745千円	貸倒引当金繰入限度超過額	99,319千円	ソフトウェア償却限度超過額	92,310千円	投資事業組合損失	48,827千円	未払事業税否認	41,151千円	その他	45,343千円	繰延税金資産 小計	1,739,551千円	繰延税金負債		プログラム等準備金	△176,102千円	投資有価証券評価差額	△61,730千円	繰延税金負債 小計	△237,832千円	繰延税金資産の純額	1,501,718千円	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%	法人税等更正による影響額	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	繰延税金資産回収不能見込額	2.1%	住民税均等割	1.7%	投資有価証券評価損	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金繰入限度超過額	1,043,791千円																																																																																																										
仕掛品評価損	190,013千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	141,879千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	118,027千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	99,319千円																																																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	89,213千円																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	70,075千円																																																																																																										
事業再構築費用	44,152千円																																																																																																										
投資事業組合損失	39,371千円																																																																																																										
未払事業税否認	33,219千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額	31,021千円																																																																																																										
固定資産除却損	16,067千円																																																																																																										
その他	32,272千円																																																																																																										
繰延税金資産 小計	1,948,425千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
プログラム等準備金	△217,603千円																																																																																																										
繰延税金負債 小計	△217,603千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,730,821千円																																																																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%																																																																																																										
住民税均等割等	4.5%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%																																																																																																										
前期繰延税金資産修正	△4.0%																																																																																																										
試験研究費等税額控除	△6.5%																																																																																																										
その他	△0.4%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金繰入限度超過額	1,060,732千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	119,655千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	117,465千円																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	114,745千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	99,319千円																																																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	92,310千円																																																																																																										
投資事業組合損失	48,827千円																																																																																																										
未払事業税否認	41,151千円																																																																																																										
その他	45,343千円																																																																																																										
繰延税金資産 小計	1,739,551千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
プログラム等準備金	△176,102千円																																																																																																										
投資有価証券評価差額	△61,730千円																																																																																																										
繰延税金負債 小計	△237,832千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,501,718千円																																																																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																										
法人税等更正による影響額	2.8%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																										
繰延税金資産回収不能見込額	2.1%																																																																																																										
住民税均等割	1.7%																																																																																																										
投資有価証券評価損	1.4%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%																																																																																																										
その他	3.2%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額  地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が43,860千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42,811千円、その他有価証券評価差額金が1,048千円、それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	571円12銭	591円01銭
1株当たり当期純利益	10円01銭	25円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円95銭	25円47銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度において採用していた方法により算定した場合の当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,764	567,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	12,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(12,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,764	554,611
期中平均株式数(株)	21,633,893	21,643,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	145,509	126,278
(うち新株予約権)	(145,509)	(126,278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(潜在株式の数1,059,800株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。	新株引受権2種類(潜在株式の数33,600株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成16年3月30日開催の当社の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することが決議されました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 50万株 (上限とする)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6億円 (上限とする)</p>	<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>当社は平成17年3月22日開催の取締役会において、子会社である株式会社シーエーシー情報サービスの株式を売却することを決議し、平成17年3月22日に株式の譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>特化分野への集中のためのグループ戦略の見直しを行った結果、当該子会社の株式を売却することといたしました。</p> <p>(2) 売却先 株式会社リクルートスタッフィング</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>① 譲渡日 平成17年3月31日</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>① 事業内容</p> <p>システム構築サービス、システム運用管理サービス</p> <p>② 当社との取引内容</p> <p>当社からのシステム運用管理受託</p> <p>当社に対する技術者派遣</p> <p>(5) 売却する株式の数 20,000株</p> <p>売却予定価額 300,000千円</p> <p>売却益の見込額 約290,000千円</p> <p>売却後の持分比率 0%</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	450,000	3,060,000
		(株)数理計画	9,300	568,992
		東洋ゴム工業(株)	614,000	202,620
		(株)ウェブプログレッシブ	1,960	98,000
		山之内製菓(株)	16,398	65,428
		(株)ソルパック	1,500	49,000
		オリックス(株)	3,500	48,720
		UFJつばさハンズオンキャピタル(株)	400	48,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	38	40,081
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	49	37,168
	その他 (24銘柄)	66,278	196,118	
計		1,163,421	4,414,129	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株) 第25回変動利付社債	50,000	50,000
計		50,000	50,000	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		東京三菱投信投資顧問(株)東京三菱日本株 アクティブオープン	151,034	121,038
		野村アセットマネジメント(株)ノムラ日本 株戦略ファンド	193,492	113,057
		日興アセットマネジメント(株)日興クオン ツ・アクティブ・ジャパン	100,000	78,510
		クレディ・スイス投信(株)ウォーバーグ・ ピнкаス日本成長株ファンド	89,657	74,845
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント (株) I B J I T M ジャパン・セレクシ ョン	86,869	72,970
		国際投信投資顧問(株)いちよし公開ベンチ ャー・ファンド	50,000	59,235
		国際投信投資顧問(株)グローバル・ソブリ ン・オープン	60,000	47,772
		その他の投資信託受益証券 (7 銘柄)	175,519	144,989
		小計	906,572	712,419
		(投資事業有限責任組合への出資持分)		
		ジャフコ・ジーシー 1 号投資事業有限責 任組合	0	313,538
		ソフトバンク・インベストメント(株)	0	77,818
		ティー・エイチ・シー・ミレニアム投資 事業有限責任組合	0	75,007
		その他の投資事業有限責任組合への出資 持分 (3 銘柄)	0	109,111
		小計	0	575,476
		計	906,572	1,287,896

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	622,452	23,990	500	645,942	332,295	36,076	313,646
機械及び装置	147,047	—	—	147,047	88,845	9,823	58,201
器具及び備品	92,172	158,849	—	251,021	119,143	61,689	131,877
土地	144,364	—	—	144,364	—	—	144,364
有形固定資産計	1,006,036	182,839	500	1,188,375	540,285	107,589	648,090
無形固定資産							
営業権	—	25,200	25,200	—	—	7,700	—
商標権	1,673	—	—	1,673	1,617	334	55
販売用ソフトウェア	110,949	20,370	44,500	86,820	41,649	31,589	45,171
自社使用ソフトウェア	164,483	167,447	136,708	195,222	33,975	33,725	161,247
電話加入権	22,946	—	—	22,946	—	—	22,946
電話専用権	10,972	—	1,557	9,415	7,551	521	1,864
無形固定資産計	311,027	213,017	207,965	316,079	84,793	73,870	231,285
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用のうち、非償却資産9,649千円は本表から除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,391,479	—	—	3,391,479
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(21,643,800)	—	—	(21,643,800)
	普通株式（千円）	3,391,479	—	—	3,391,479
	計（株）	(21,643,800)	—	—	(21,643,800)
	計（千円）	3,391,479	—	—	3,391,479
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 合併差益（千円）	66,718	—	—	66,718
	株式払込剰余金（千円）	3,576,179	—	—	3,576,179
	計（千円）	3,642,898	—	—	3,642,898
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	79,158	—	—	79,158
	(任意積立金) プログラム等準備金（千円）	309,322	51,666	52,264	308,724
	別途積立金（千円）	4,264,000	—	—	4,264,000
	計（千円）	4,652,481	51,666	52,264	4,651,883

- (注) 1. プログラム等準備金の当期増加額及び当期減少額は、それぞれ前期決算の利益処分による積立額及び取崩額であります。
2. 期末日現在における自己株式数は200株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	509,038	541,673	—	509,038	541,673
賞与引当金	216,000	282,000	216,000	—	282,000
役員退職慰労引当金	290,065	109,120	105,120	—	294,065

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,828
預金の種類	
当座預金	9,198
普通預金	1,158,344
定期預金	160,199
小計	1,327,742
合計	1,329,570

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
山之内製薬(株)	497,527
住友信託銀行(株)	387,024
三菱信託銀行(株)	281,821
(株)キリンビジネスシステム	234,744
UFJIS(株)	231,168
その他	3,511,985
合計	5,144,271

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,622,968	31,651,603	32,130,300	5,144,271	86.2	62.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 3) 仕掛品

区分	金額 (千円)
システム構築サービス	544,408
システム運用管理サービス	22,579
合計	566,988

## 4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品等	14,065
合計	14,065

## 5) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)アイ・エックス・アイ	3,592,291
(株)アークシステム	1,600,000
(株)シーエーシーナレッジ	494,100
(株)アヴァンギャルドコンプレックス	300,000
(株)オルビス	270,000
その他	651,069
合計	6,907,461

## 6) 長期差入保証金

区分	金額 (千円)
建物賃借に伴う保証金	1,129,945
その他	360
合計	1,130,306

長期繰延税金資産については、注記事項に記載しておりますので、記載を省略しております。

## ② 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)野村総合研究所	197,715
ソフトバンクBB(株)	103,138
(株)エイチ・エル・シー	74,508
(株)シーエーシー情報サービス	64,845
(株)ティ・シー・エス	57,122
その他	1,249,387
合計	1,746,717

2) 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	662,500
(株)東京三菱銀行	190,000
(株)UFJ銀行	122,500
三菱信託銀行(株)	122,500
(株)みずほコーポレート銀行	62,500
住友信託銀行(株)	60,000
合計	1,220,000

3) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,578,750
(株)東京三菱銀行	330,000
(株)UFJ銀行	213,750
三菱信託銀行(株)	213,750
住友信託銀行(株)	120,000
(株)みずほコーポレート銀行	93,750
合計	2,550,000

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況  
特記事項はありません。
- ② 訴訟  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載新聞名	「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページ（アドレス（URL）は、 <a href="http://www.cac.co.jp/kessan/">http://www.cac.co.jp/kessan/</a> ）において提供している。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書（第39期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

平成16年9月17日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月1日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年1月28日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成16年4月16日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第11号（債務者に対する売掛債権の取立不能または取立遅延）、第12号（提出会社の重要な後発事象）及び第19号（連結会社の重要な後発事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシーの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシーの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。